

財政学Ⅱ

第2回

佐藤主光(もとひろ)
一橋大学政策大学院

税の帰結

税は政治？

- 「税は政治そのもの」？ ⇒ 帰結は経済そのもの
- 政治的に望ましくても、経済的に合理性に欠く税の経済的な帰結は望ましくない⇒非効率・不公平

□例：消費税の軽減税率

- 税は政治の問題と割り切ることはできない！

□経済学の視点＝エビデンス・ロジック

□政治の視点＝選挙・既得権益への配慮



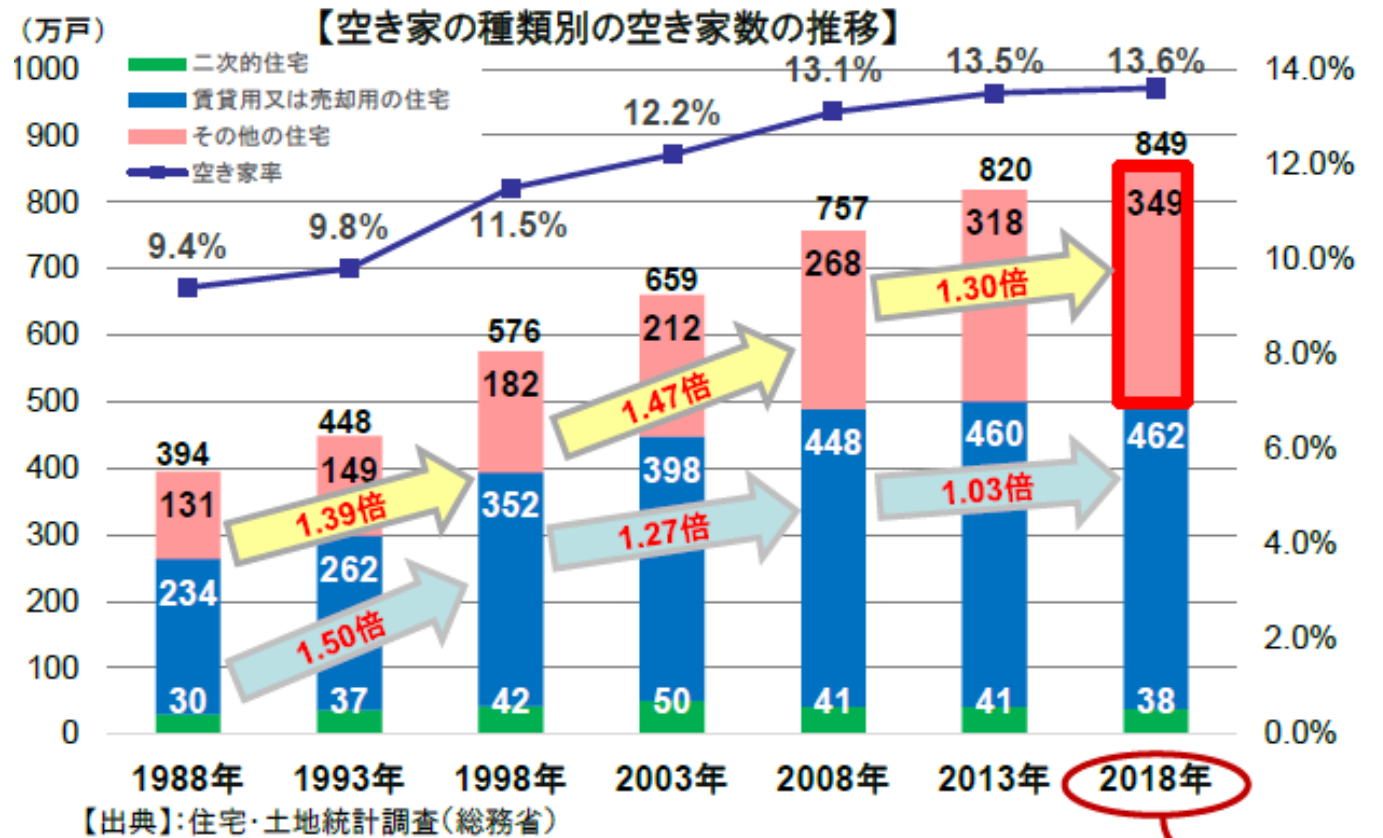
税の帰結

| 税目 | 要因 | 帰結 | 認識 |
|-------|--------------------|--|---|
| 固定資産税 | 小規模住宅への軽減措置 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「空き家」の放置 ✓ 日本人の家は「うさぎ小屋」? | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多死社会問題 ✓ 日本の狭い国土 |
| 車体課税 | 自動車税と軽自動車税で異なる課税基準 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 性能は同じでも軽自動車税が広く普及 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 軽自動車は地方の足・庶民の味方 |
| 酒税 | ビールと発泡酒で異なる税率 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビールの低迷と発泡酒の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費者のビール離れ |
| 法人税 | 高い実効税率 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 内部留保の積み上げ ✓ リスクを取らない経営? | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 乏しい経営能力 |
| 所得税 | 配偶者控除 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 103万円が企業の配偶者手当の基準に | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 税制上の壁はない ⇒「心理的」な壁? |

小規模住宅への優遇措置

「空家等対策の推進に関する特別措置法」(平成26年法律第127号)の規定に基づき、市町村長が特定空家等(注1)の所有者等に対して周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告した場合は、当該特定空家等に係る敷地について**固定資産税等の住宅用地特例の対象から除外**することとする。

✓注1:周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空家等



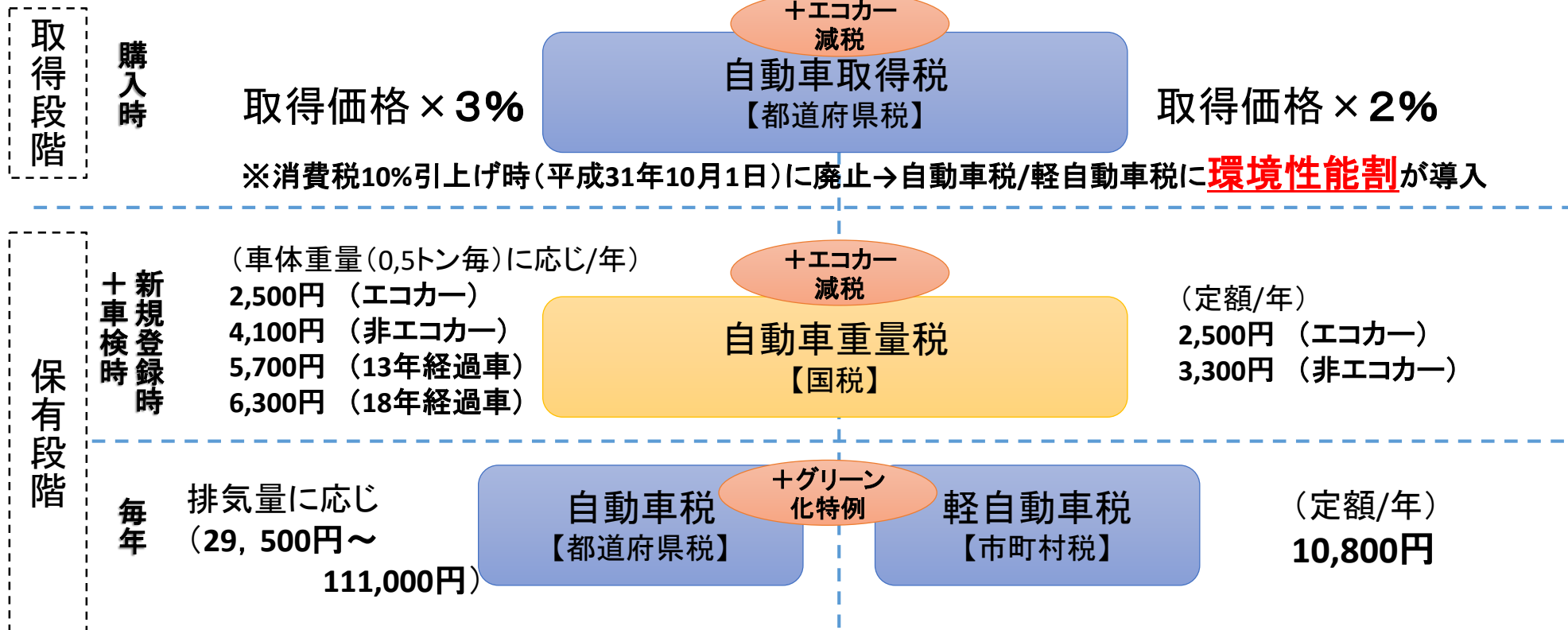
| 区分 | 固定資産税 | 都市計画税 |
|---------|--|-------------|
| 小規模住宅用地 | 住宅の敷地で住宅1戸につき200m ² まで 評価額 × 1 / 6 | 評価額 × 1 / 3 |
| 一般住宅用地 | 住宅の敷地で住宅1戸につき200m ² を超え、家屋の床面積の10倍まで 評価額 × 1 / 3 | 評価額 × 2 / 3 |



参考：車体課税の概要

出所：経済産業省

- ①登録車と軽自動車では税額や課税方法が異なる。



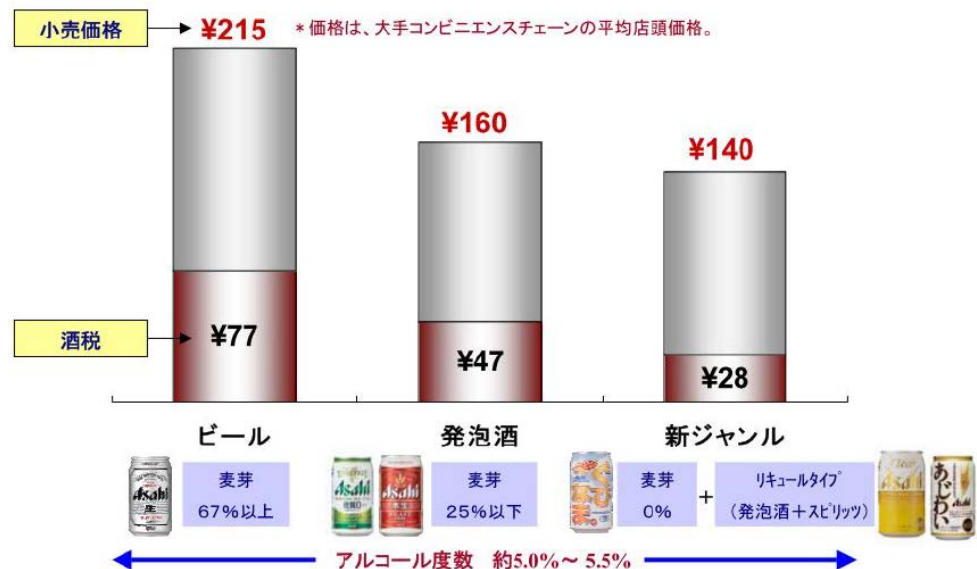
酒税とビール

ビール税一本化、本格議論...政府・与党

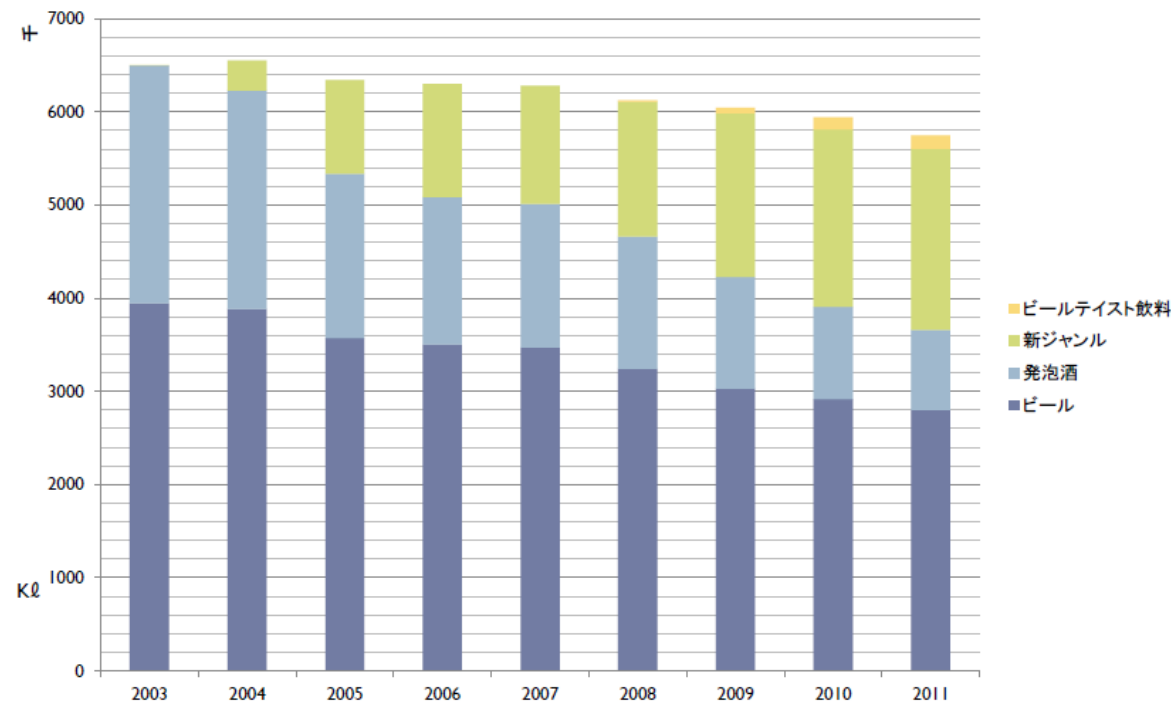
政府・与党は今秋から始める2017年度税制改正の議論で、ビール類の酒税の見直しを進める方針だ。ビール類の税額の55円程度への一本化や、ビールの定義拡大が主な論点。

毎日新聞2016年8月17日

■350ml当たりの酒税比較 (円)



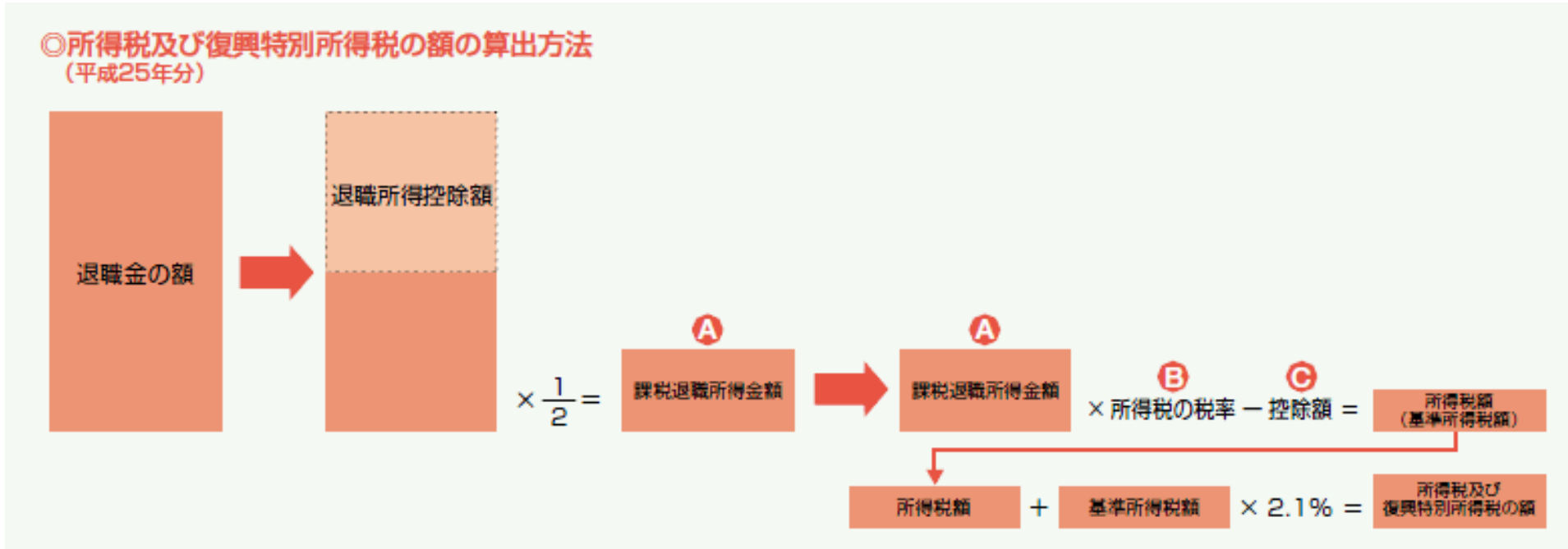
ビール業界 取扱量



● 酒税率の違い

⇒ビールから発泡酒等への代替効果を誘発？

参考：退職金課税



| | |
|-------|-----------------------|
| 勤続年数 | 退職所得控除額 |
| 20年以下 | 40万円×勤続年数 |
| 20年超 | 800万円+70万円×（勤続年数－20年） |

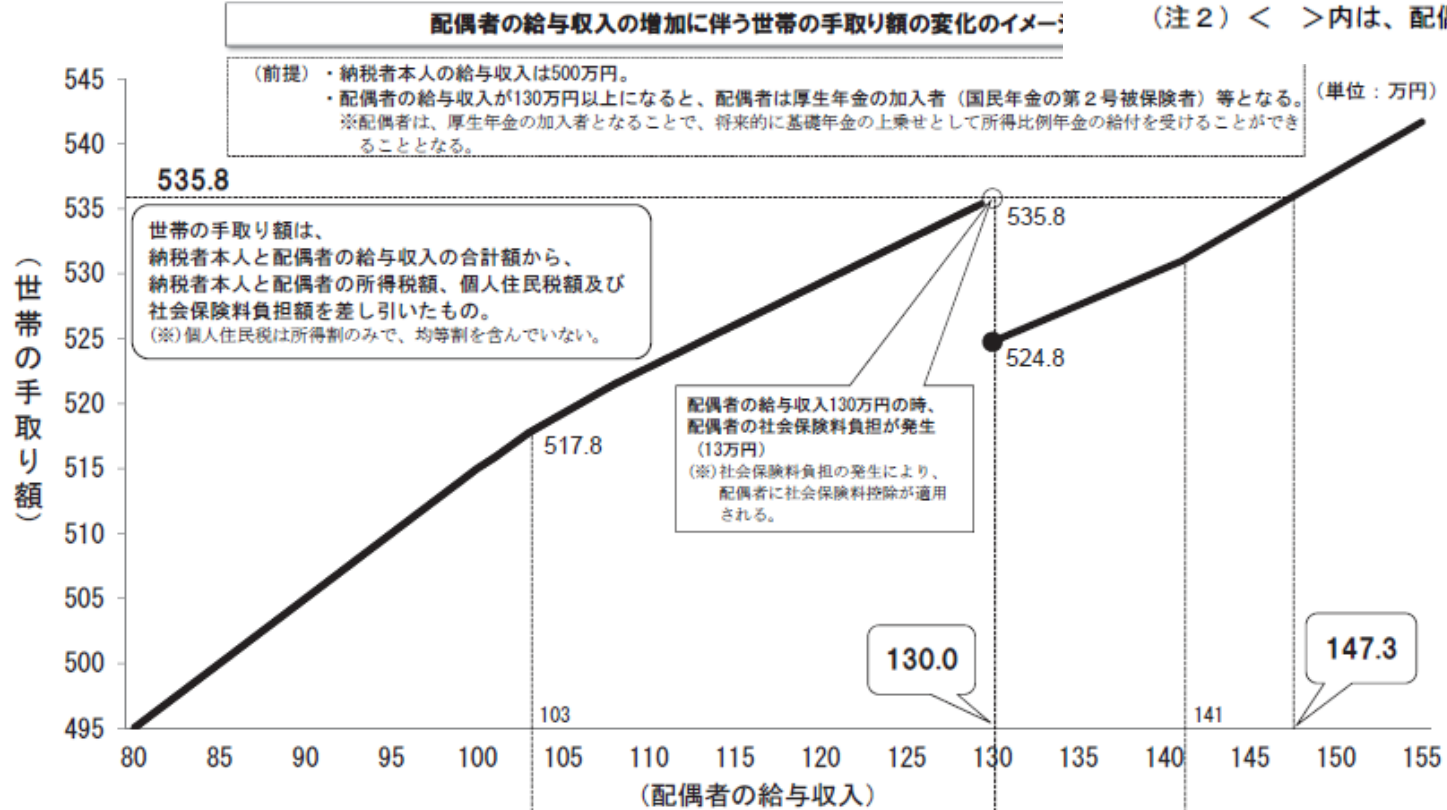
参考：配偶者の就労への壁

② 配偶者の収入による制限の状況

| 配偶者の収入による制限がある | 収入制限の額 | | | 配偶者の収入による制限がない |
|----------------|---------|---------|--------|----------------|
| | 130万円 | 103万円 | その他 | |
| [84.9%] | <25.8%> | <68.8%> | <5.4%> | [15.1%] |

(注1) []内は、配偶者に家族手当を支給する事業所の従業員数の合計を100とした割合である。

(注2) < >内は、配偶者の収入による制限がある事業所の従業員数の合計を100とした割合である。



(人事院「平成27年職種別民間給与実態調査」等により作成)



配偶者控除・特別控除は見直しへ

| 配偶者の給与収入 | ～103万円以下 | 103万円超～130万円未満 | 130万円以上～141万円未満 | 141万円以上～ (配偶者の限界税率が5%の場合) |
|----------------------------------|--|--|---|-----------------------------------|
| 世帯の手取り額の変化 (配偶者の給与収入増加1万円当たり) | 1万円(～100万円) 0.95万円(100万円～) ・配偶者の個人住民税負担が発生 | 0.67万円(平均値) ・配偶者の個人所得課税負担が発生 ・納税者本人の配偶者控除が適用されなくなり、配偶者特別控除が適用される(段階的に遡減) | 0.57万円(平均値) ・配偶者の社会保険料負担が発生 ・納税者本人の配偶者特別控除が段階的に遡減 | 0.77万円 ・納税者本人の配偶者特別控除が適用されなくなる |

税制入門

税制の一般論と経済学

| | |
|------------------------|--------------------------|
| 一般論 | 経済学 |
| 制度の解説 | 課税の誘因効果 |
| 税制の歴史(例:シャープ勧告) | 税負担の帰着 |
| 税制の理念 ✓ 福祉国家VS夜警国家論 | 税の機会コスト ✓ 逸失利益としての死荷重 |

税金の区分(その1)

- 制度上、租税は(1)直接税と(2)間接税に区別される
 - ✓ 直接税＝納税義務者と法律上の税負担者が同じ
 - ✓ 間接税＝納税義務者と法律上の税負担者が異なる

⇒ただし、税の法律上の区分≠税の経済的帰結

| | 直接税 | 間接税 |
|-----|-----------------|--------------------|
| 国税 | 所得税、法人税、相続税 | 消費税、酒税、タバコ税 |
| 地方税 | 住民税、法人事業税、固定資産税 | 地方消費税、都道府県・市町村タバコ税 |

税の区分(その2)

- 経済的性格に即した課税の分類
 - ① 一般的税と選択的税
 - ✓ 一般的＝経済活動・部門全般への幅広い課税
 - ✓ 選択的＝特定の経済活動・部門への課税
 - ② 要素課税と消費課税
 - ✓ 要素課税＝生産活動への課税
 - ✓ 消費課税＝消費活動への課税

| | 要素課税 | 消費課税 |
|-----|--|------------------------------|
| 一般的 | 所得税(総合課税) ✓ 労働・資本への対価としての所得 | 消費税 |
| 選択的 | 法人税 ✓ 法人部門の投資への課税 社会保険料(給与税) ✓ 正規雇用への課税 | 物品税 ✓ 酒税・たばこ税 ✓ 自動車取得税 |
| | 環境税 ✓ 石油・ガス課税は生産要素への課税でもある | |

課税地の区分＝課税地原則

- 居住地主義(例:個人所得税(全世界所得課税))
＝納税者(個人・法人)の所在地で課税
＝全世界所得課税
- 源泉地主義・原産地主義(例:法人税(国外所得免除方式))
＝生産拠点で課税
- 仕向け地主義(例:消費税)
＝最終消費地で課税
＝輸出非課税・輸入課税



経済のグローバル化に伴い仕向け地主義課税の有意性が増している

課税の原則

- 望ましい税の原則(理論的・経験的に導かれた原則)

1. 公平性
2. 中立性
3. 簡索性

⇒ 税制評価・税制改革の指針

- 中立性は「**税収中立**」ではない！ ⇒ 中立性は課税が経済活動(=成長、市場メカニズム)を可能な限り阻害しない

- 簡索性

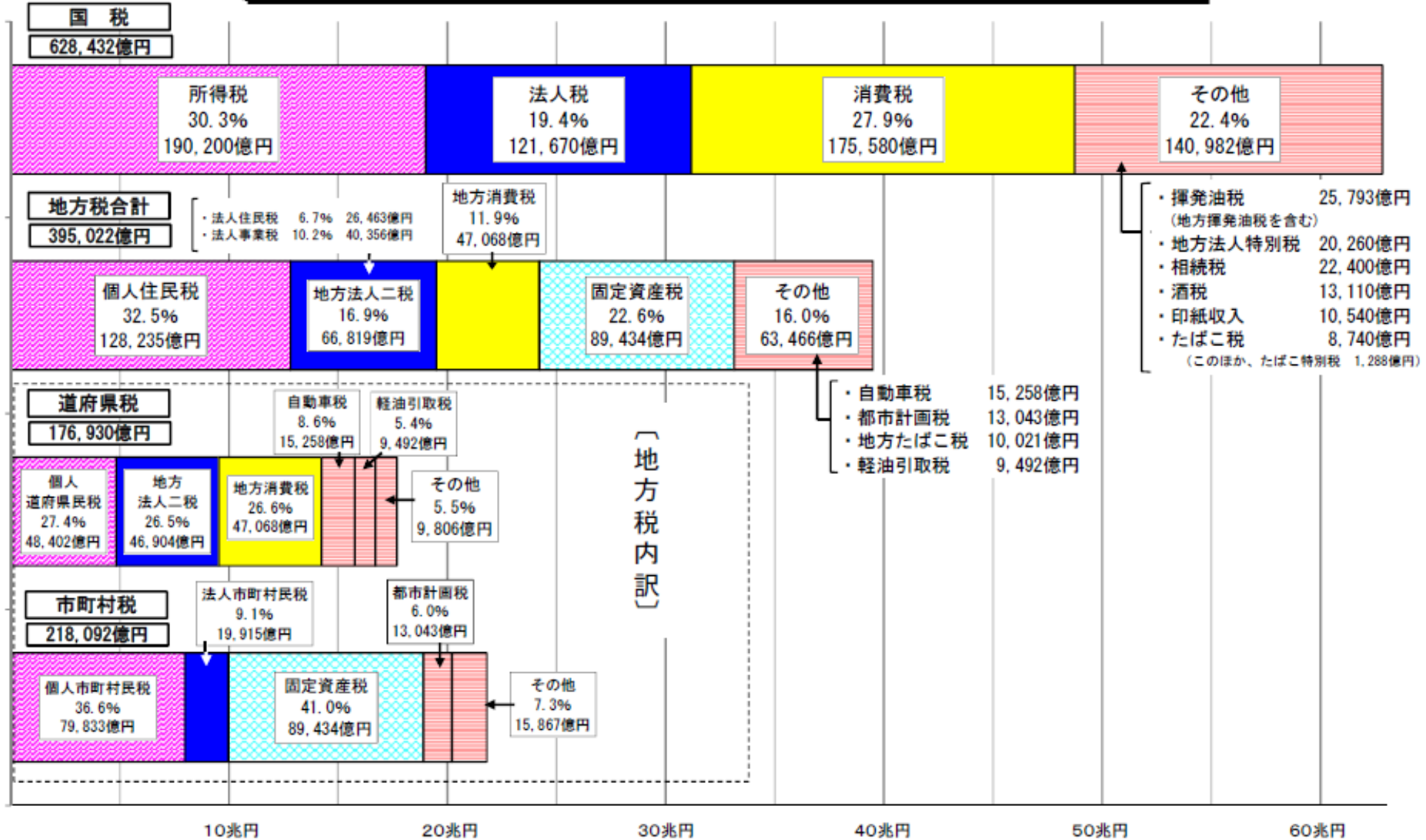
＝税の仕組みが納税者にとって分かりやすいこと

＝納税・徴税に伴うコストが低いこと

制度の視点：主な国税・地方税

| | | 所得課税 | 消費課税 | 資産課税等 |
|----|-----|---|---|--------------------------|
| 国 | | 所得税 法人税 | 消費税 揮発油税 酒税 たばこ税 自動車重量税 石油ガス税等 | 相続税 登録免許税等 |
| 地方 | 道府県 | 法人事業税 個人道府県民税 法人道府県民税 道府県税利子割 個人事業税 | 地方消費税 | 不動産取得税 |
| | | | 自動車税 | |
| | | | 軽油引取税 | |
| | | | 自動車取得税 道府県たばこ税 | |
| | 市町村 | 個人市町村民税 法人市町村民税 | 市町村たばこ税 | 固定資産税 |
| | | | 軽自動車税 | 都市計画税 特別土地保有税 事業所税 |

国税・地方税の税収内訳（平成30年度予算・地方財政計画額）



(注) 1. 各税目の割合は、それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。

税の特殊性

- 「税」とは国民から「政府」(国・地方自治体)に対する「支払い」
⇒しかし、市場で財・サービスを購入する対価としての価格とは異なる
- 受益に応じて負担を自由に選択できるわけではない≠ 効用最大化(消費者主権)
- 市場取引＝契約関係≠納税の義務

表：市場取引と税負担の違い

| | 市場取引 | 税負担 |
|----------|--------------|-------------------------------|
| 強制力の有無 | 自発的 | 強制的 |
| 受益と負担の関係 | 密接に関連 | 関連が希薄 ⇒ 所得再分配 |
| 支払い額の選択 | 購入量は個人が自由に選択 | 政治的(集合的)に選択＝個々人が自由に選べるわけではない。 |

課税への反応

- 税に対する個人(経済主体)の反応は多層的
 - ✓ 公共選択＝課税の決定⇒有権者として反応
 - ✓ 私的選択＝課税下での経済活動の決定⇒納税者・消費者として反応

□有権者として消費税増税に賛成でも反対でも消費者としての行動は同じ！

| | 納税者の反応 | 財政への影響 | 例 |
|------|---------------------|----------------------------|------------------------------|
| 公共選択 | 課税の趣旨(社会連帯・応益性)への理解 | 政府の予算制約(収支)を勘案 | 社会保障制度や将来世代のためにも消費税増税はやむを得ない |
| 私的選択 | 自己利益を追求 | 自分の納税額と社会保障等公共サービスをリンクさせない | 掛け込み需要 課税逃れ(消費の抑制等) |

富裕層による課税強化に関する発言

1 アメリカ「超高所得者層への甘やかしの停止」(ウォーレン・バフェットの手記)

高所得者はキャピタルゲインへの軽減課税により、給与所得者よりも個人所得税の実効税率が低いことを示した上で、以下の提言。

- － 所得 100 万ドル以上の高所得者(約 24 万人)に対する配当・キャピタルゲインを含めた課税強化
- － 所得 1,000 万ドル以上の高所得者に対し、所得 100 万ドル以上(約 8 千人)の高所得者よりも高率の課税

(出典)「Stop Coddling the Super-Rich」(The New York Times 8月14日)

2 フランス「我々に課税せよ」(リリアン・ペタンクール(ロレアル創業者の娘)等 16 人の嘆願)

ユーロ圏の各国を襲った経済危機からフランスが抜け出すための支援手段として、「特別貢献税」の導入を要求。ただし、その税率は、資本流出や脱税のような経済的影響を回避するため、「適正な割合」にすべきであるとしている。

(出典)「L'appel de très riches Français : "Taxez-nous !"」(Le Nouvelle Observateur 8月25日)

3 イタリア ルカ・ディ・モンテツェモロ(イタリア フェラーリ社長)の発言

政府の資産売却及び議員の特典減少により政府が現金を確保することを前提として、国民からの貢献が必要となること、貢献の要請を中所得者に行うことは恥ずべきことであるから、高所得者層に要請を行うべき。

(出典)「Tax us more, say wealthy Europeans」(the guardian 8月29日)

4 ドイツ「財産税のための富裕層の集まり」(ドイツの富裕層から構成されるグループ)

富裕層と貧困層の格差拡大を阻止するため、メルケル首相に対し、貧困層に影響のある歳出削減という措置ではなく、富裕層への課税強化により公的債務を削減するよう要請。

また、マニフェストには、50 万ユーロ以上の資産に対する5%の課税(2年間の時限措置)等により 1,000 億ユーロの歳入増を行う旨が記載。

(出典)「Tax us more, say wealthy Europeans」(the guardian 8月29日)

出所: 税調「金融・経済危機を背景とした欧米諸国における議論」(平成23年11月8日)

仏「税率75%」避け富裕層脱出

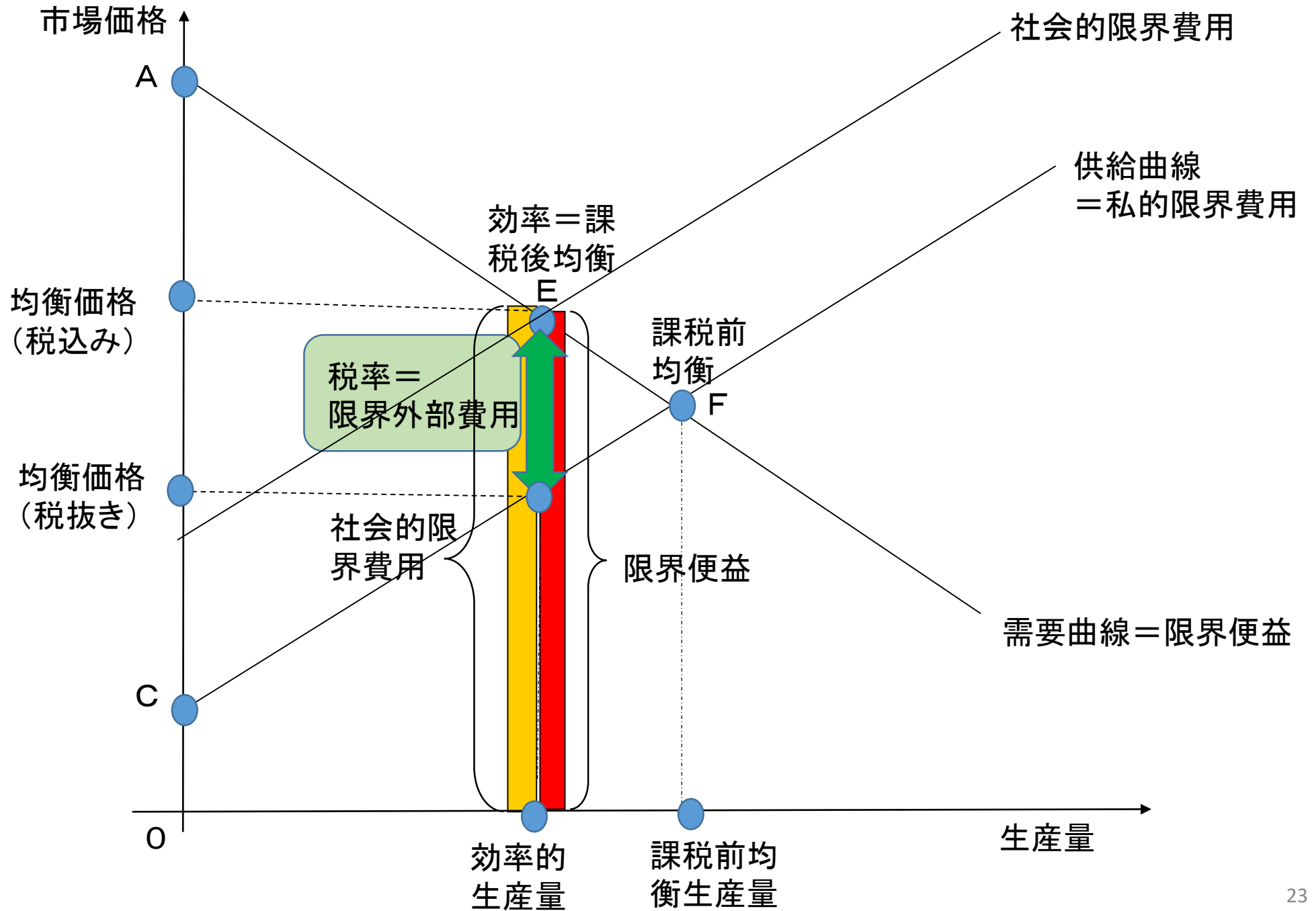
- フランスのオランド政権は所得税の最高税率を75%に大幅に引き上げる増税案を修正する方向で検討に入った。重い税負担を嫌って富裕層が外国籍を取得する「国外脱出」が相次ぐうえ、違憲判決も下ったからだ。
- 昨年5月に発足したオランド政権は、富裕層から低所得者への所得再配分を掲げる。2013年からは2年間の時限措置で年収100万ユーロ(約1億1500万円)を超える個人の所得税率を、現行の約40%から一気に75%に引き上げる案を示した。
- 企業経営者や富裕層の多くが脱出先に選ぶのが隣国ベルギー。12年中にベルギー国籍を申請したフランス人は126人と、前年から倍増した

日本経済新聞2013/1/9

税の機能

| | | 改革の狙い | 例 |
|-------|---------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 消極的機能 | 公共支出(財・サービス供給)の財源確保 | 税の「財源調達能力の回復」 | 所得税の課税ベース拡大 消費税の充実 |
| 積極的機能 | 経済活動の誘導 ✓ 「誘因づけ」 | ✓「市場の失敗」の矯正 ✓経済成長・活性化の促進 | 環境税の創設 政策税制(租税特別措置)等 |

図表3

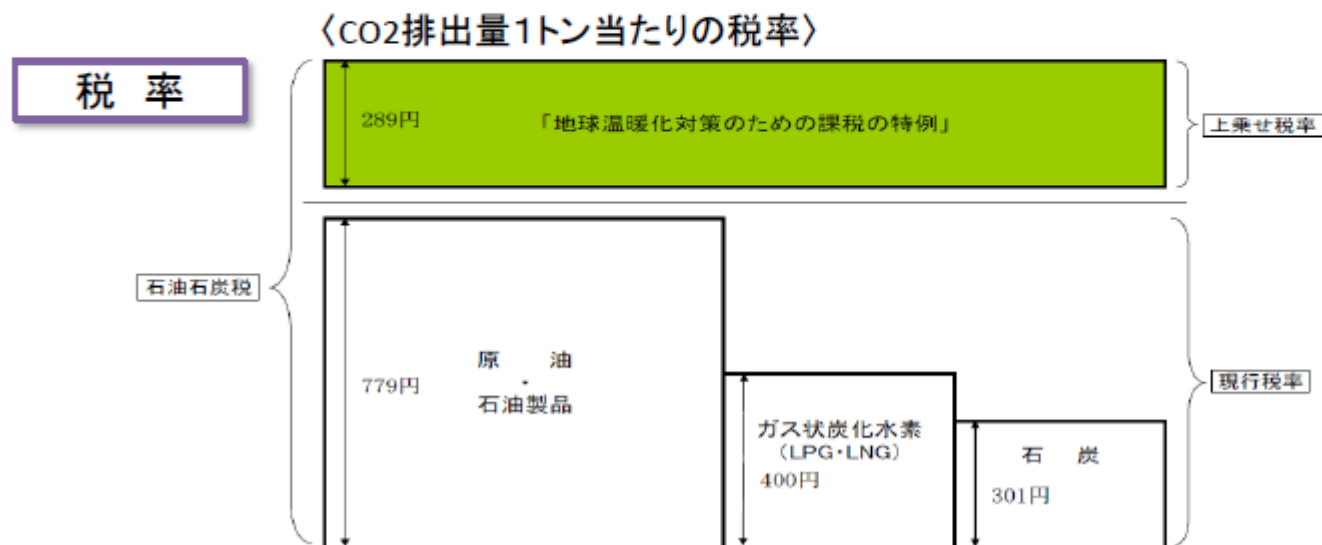


欧州諸国におけるエネルギー税制による地球温暖化対策の概要

| | フィンランド* | ノルウェー* | スウェーデン | デンマーク | オランダ* | | イギリス | | ドイツ | | イタリア* | フランス |
|------------------|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|---------------------------------|---|----------------------------------|-----------------------------------|
| 税目 | 炭素税 | 炭素税 | 炭素税 | 炭素税 | 燃料税 (旧一般燃料税) | エネルギー税 (旧燃料規制税) | 炭化水素油税 | 気候変動税 | エネルギー税 (旧鉱油税) | 電気税 | 鉱油税 | 石炭税 |
| 主な課税物件 | | | | | | | | | | | | |
| ガソリン | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | — | ○ | — | ○ | — |
| 灯油 | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | ○ | — | ○ | — |
| 軽油 | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | ○ | — | ○ | — |
| 重油 | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | — | ○ | — | ○ | — |
| 石炭 | ○ | — | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ |
| LPガス | — | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | — |
| 天然ガス | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | — |
| 電力 | — | — | — | ○ | — | ○ | — | ○ | — | ○ | — | — |
| 課税対象とされる 主な用途 | 交通・事業・ 家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 事業・家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 事業用のみ | 交通・事業・ 家庭用 | 交通・ 事業・ 家庭用 | 交通・事業・ 家庭用 | 事業用のみ |
| 課税段階 (納税義務者) | 製造・輸入 | 製造・輸入 | 製造・輸入 | 製造・輸入 (電力は供給) | 製造・輸入 | 製造・輸入 (電力は供給) | 製造・輸入 | 供給 | 製造・輸入 | 供給 | 製造・輸入 | 製造・輸入 |
| 施行時期 | 1990年導入 (既存のエネルギー税を改組) | 1991年導入 (既存のエネルギー税に 上乘せ) | 1991年導入 (既存のエネルギー税に 上乘せ) | 1992年導入 (既存のエネルギー税と は別に導入) | 1992年 (既存の一般燃料課徴金を旧 一般燃料税に改組) | 1996年導入 (追加課税) | 1993~99年 (税率の大幅な引上げ) | 2001年導入 (課税対象の拡大) | 1999年 (2003年まで段階的に税率 引上げ) | 1999年導入 (課税対象の拡大・ 2003年まで段階的に税率 引上げ) | 1999年 (2005年までに段階的に税率 引上げ) | 2007年導入 (既存のエネルギー税とは別に 導入)¥ |

「地球温暖化対策のための税」について

- 全化石燃料に対してCO2排出量に応じた税率(289円/CO2トン)を上乗せ
- 平成24年10月から施行し、3年半かけて税率を段階的に引上げ
- 税収は、我が国の温室効果ガスの9割を占めるエネルギー起源CO2排出抑制施策に充当



税収

初年度: 391億円 / 平年度: 2,623億円

➡ 再生可能エネルギー大幅導入、省エネ対策の抜本強化等に活用

出所: 環境省資料

平成24年10月1日から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行されており、平成26年4月1日からは2段階目の税率が適用

参考：二重の配当

- 全ての税が「歪み」(＝経済活動を非効率)をもたらすわけではない

✓ 税の歪み＝課税のコスト

- 市場が失敗している(個人の誘因が歪んでいる)とき、課税は均衡(個人の意思決定)を矯正する機能を持つ

⇒ 効率性の改善＋税収の確保＝「二重の配当」

| 例 | 市場の失敗 | 原因 |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 環境税 | 公害・地球温暖化 | 外部コスト 個人の不合理な選択行動 |
| たばこ税 | 健康の悪化 ⇒ 医療費の増加・労働力の低下 | |
| ポテトチップ税？ | カロリーの過剰摂取 | |

税の公平感

税の公平とは？

- 消費税は不公平？⇒税の公平感は多面的
- 公平感(その1)
 - ✓ 応益原則＝受益に応じた負担(例:利用料、均等割)
 - ✓ 応能原則＝「担税力」(支払い能力)に応じた負担(再分配)
- 公平感(その2)
 - ✓ 垂直的公平＝所得・富の格差の是正(所得再分配)
 - ✓ 水平的公平＝「均等者均等待遇」
- 水平的公平感＝政府の政策以前に同等な厚生水準を得ていた2個人が政策(例:課税、公共サービス)の結果、厚生水準に格差が生じてはならない(例:「クロヨン」)。

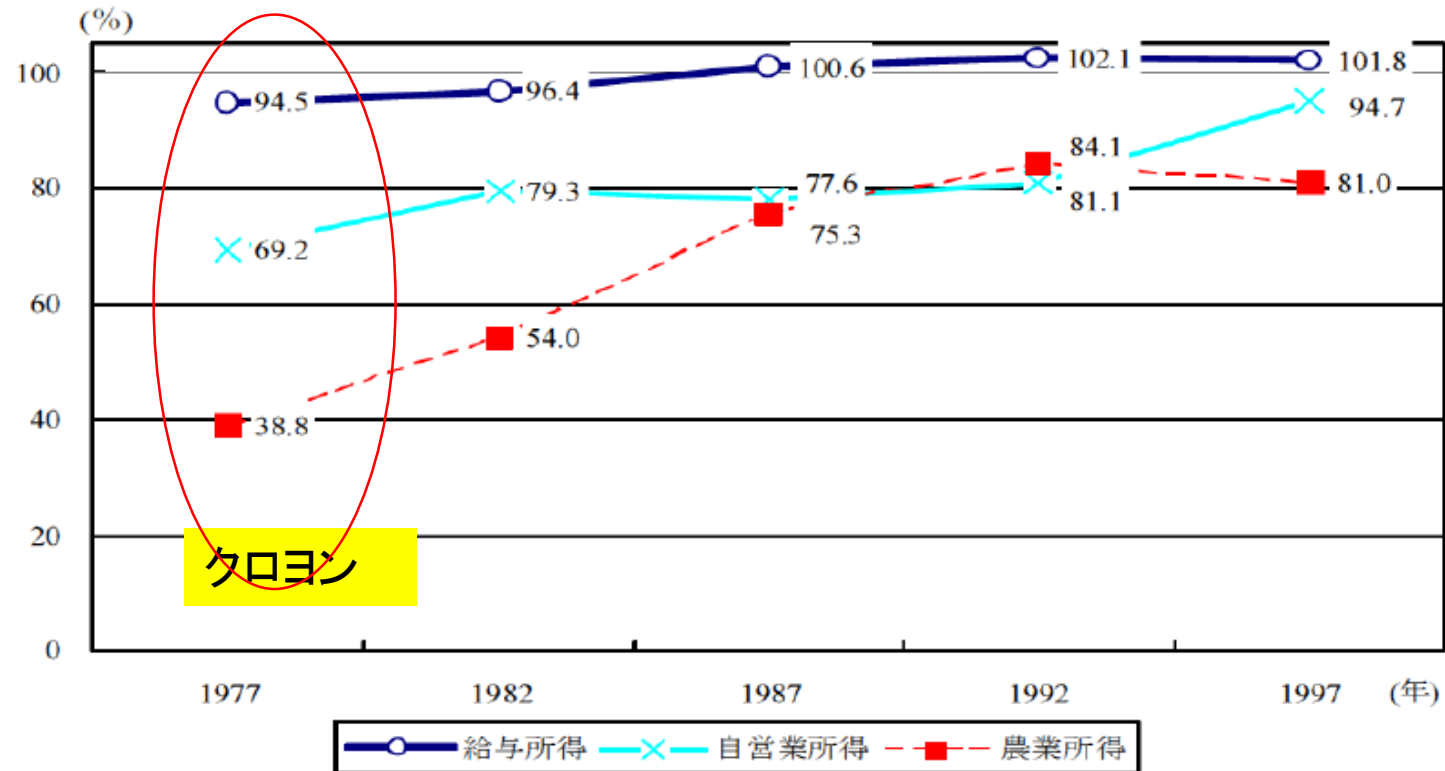
公平感の多面性

| | 応能原則 | 応益原則 |
|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 個人住民税均等割 (=住民に一律課税) | 低所得層にも同等の負担を課すので不公平 | 皆が等しく受益するサービスへの負担であれば公平 |
| 社会保障の世代間格差(受益と負担の格差) | 世代間再分配とみなせば受容できるかもしれない | 負担(社会保険料)に受益(将来給付)が見合わないの で不公平 |

異なる所得捕捉率

資料12

図表 3 - 6 所得捕捉率格差の推計結果



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た申告所得税の実態」「同民間給与の実態」、内閣府「国民経済計算年報」、総務省「就業構造基本調査」等より作成。
2. (税務統計上の各種所得総額) / (国民所得統計上の各種所得総額) に調整を加えて算出。

大田 弘子、坪内 浩、辻 健彦「所得税における水平的公平性について」(2003.3) 経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ(内閣府)より

出所: 東京都税制調査会「公平な徴収を担保する仕組みに関する資料」(平成24年7月30日)

消費税は公平？

- 「稼得された所得はいつかは消費されるとの考えに立てば、消費は「一時点の所得」よりも生涯を通じた経済力をより正確に反映していると考えられる。これに比例的に負担を求める消費税は、むしろ負担の公平に資するとの見方も可能である」(政府税制調査会(2007年11月))

| | | |
|-----------|------|------|
| 担税力 | 年間所得 | 生涯所得 |
| 消費税 | 逆進的 | 比例的 |
| 応能原則からの評価 | 不公平 | 公平 |



消費税＝所得税と税等価

課税の誘因効果

何を学ぶのか？税金の通念と実際

| | 通念 | 実際 |
|-------|--------------------|---------------------------|
| 誘因効果 | 減税は労働供給や貯蓄を喚起する | 所得効果(-)と代替効果(+)が反対に作用する |
| 税の負担 | 税を払う主体(企業等)が税を負担する | 市場の構造(弾力性等)に依拠して税負担は転嫁する |
| 税のコスト | 納税額がコストである | コストは逸失利益であり、納税額は所得移転に過ぎない |

税の機能と帰結

- 税の「経済的帰結」≠建前・意図
 - 理念(政策的意図)は掲げただけで実現するわけではない
 - その実現の有無は、経済主体の誘因との両立性に拠る
 - 例: 格差是正を掲げた所得税の増税の帰結 = 富裕層の流出 ⇒ 格差是正は実現していない
 - 課税は個人・企業(経済主体)の意思決定に影響 = 誘因効果
 - ✓ 家計の効用最大化
 - ✓ 企業の利潤最大化
- ⇒ 需要・供給パターンの変化 ⇒ 市場均衡の変化 = 税の帰着分析

何故「誘因効果」か？

- 税の「支払い」と受益の関係が不明瞭(所得再分配)
 - ⇒納税者は課税を「対価」(価格)ではなく、「コスト」として認識
 - ⇒税の支払いを回避するように行動
- 税は経済主体の経済活動(消費・生産)を対象
 - ⇒経済活動の変化で税支払い(負担)も変化
 - ⇒課税の「非中立性」
- 税の公共選択と私的選択の区別
 - ⇒公共選択で増税に合意していても、私的選択において各経済主体は自己利益を追求＝課税の誘因効果

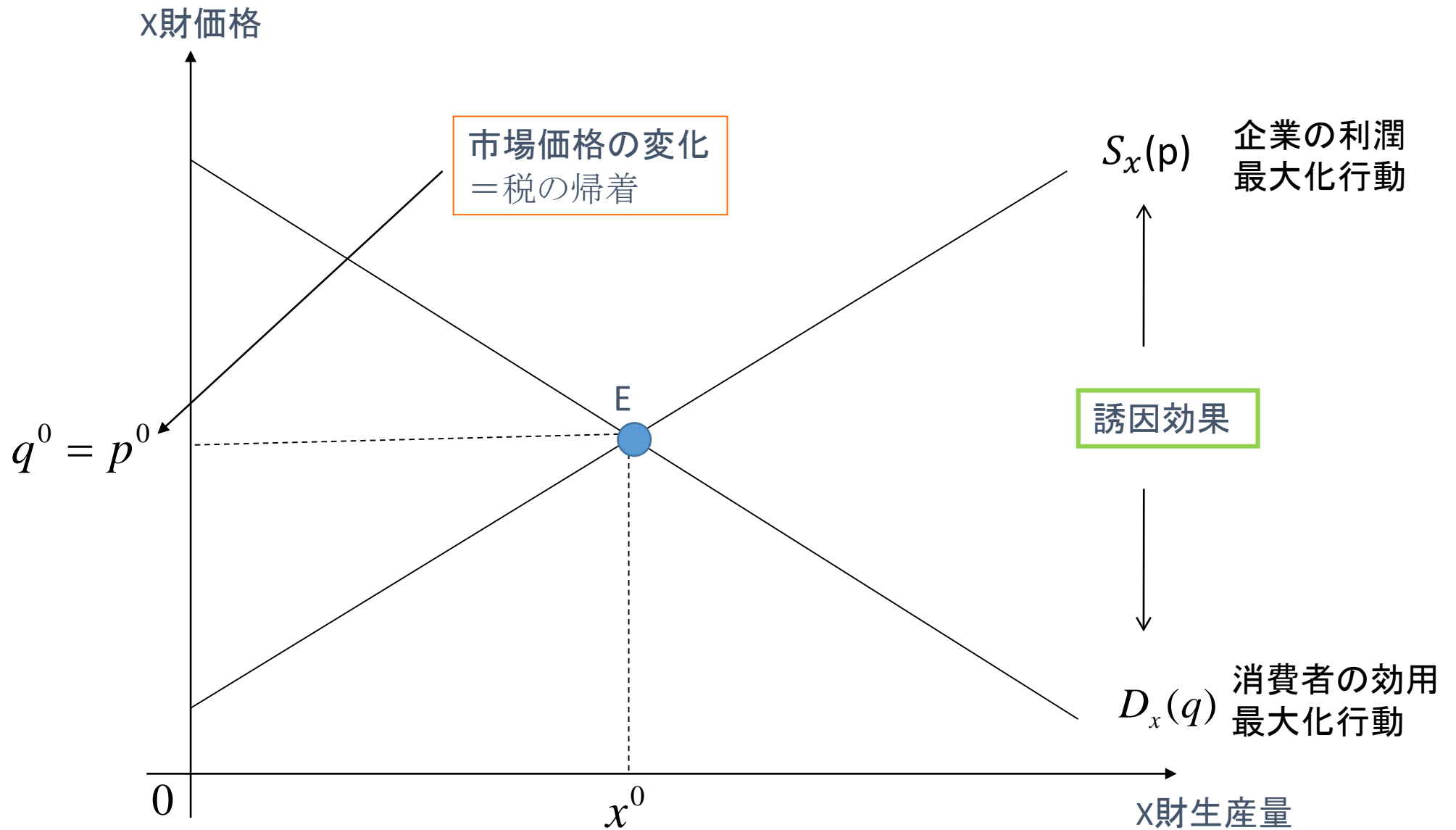
再掲：課税への反応

- 税に対する個人(経済主体)の反応は多層的
 - ✓ 公共選択＝課税の決定⇒有権者として反応
 - ✓ 私的選択＝課税下での経済活動の決定⇒納税者・消費者として反応

□有権者として消費税増税に賛成でも反対でも消費者としての行動は同じ！

| | 納税者の反応 | 財政への影響 | 例 |
|------|---------------------|----------------------------|------------------------------|
| 公共選択 | 課税の趣旨(社会連帯・応益性)への理解 | 政府の予算制約(収支)を勘案 | 社会保障制度や将来世代のためにも消費税増税はやむを得ない |
| 私的選択 | 自己利益を追求 | 自分の納税額と社会保障等公共サービスをリンクさせない | 掛け込み需要 課税逃れ(消費の抑制等) |

税と市場メカニズム



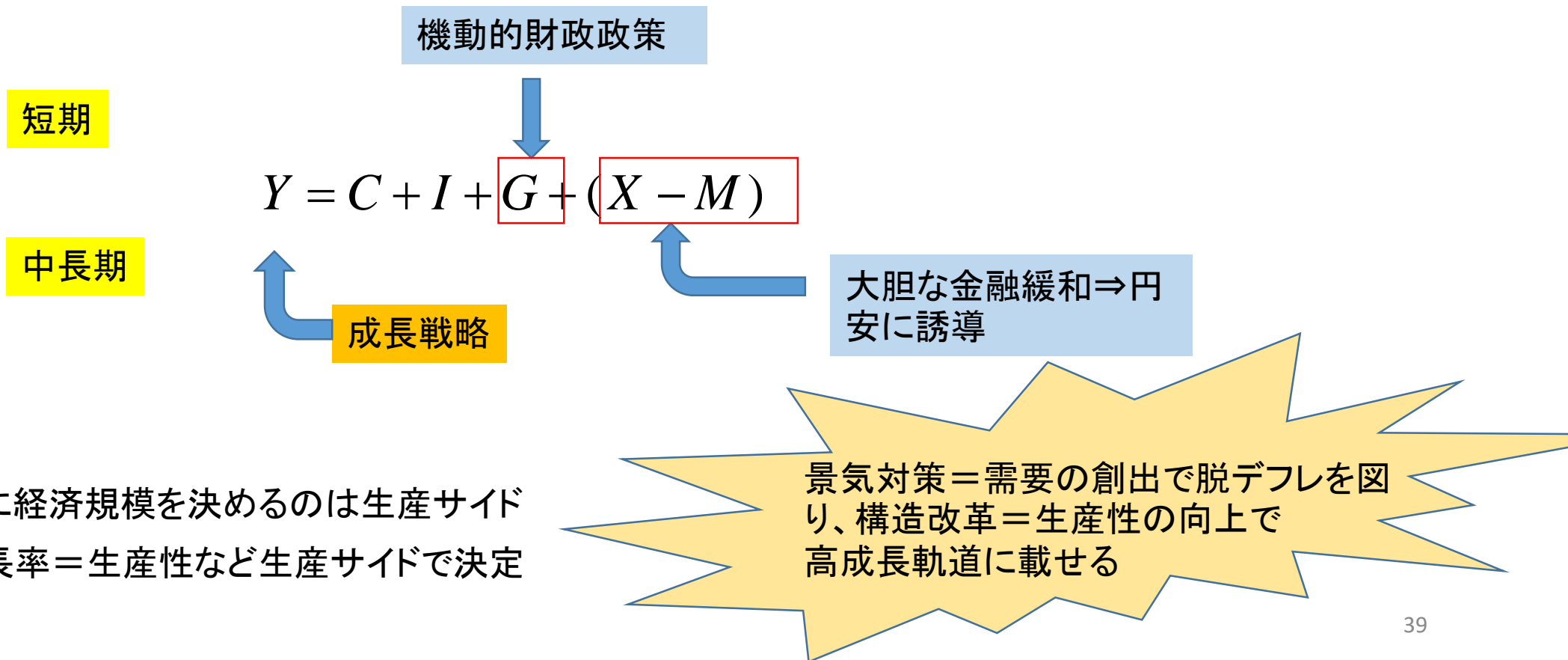
サプライサイド経済学？

- 従来の税制論議は短期の景気に及ぼす影響に偏重(例:課税は消費に影響)・・・
✓ケインズ型有効需要(短期マクロ)モデルを前提
- サプライサイド(新古典派) = 課税の長期的効果に着目⇒生産性への影響は？

| | |
|------------|--------------------------------------|
| | 着目点 |
| マクロ | 潜在的経済成長力 |
| ミクロ = 誘因効果 | 家計 = 労働・貯蓄、消費選択 企業 = 立地、雇用・設備投資選択 |

参考：アベノミクスの長期と短期

- アベノミクスは①短期はケインジアン的有效需要政策、②中長期的にはサプライサイド(新古典派)的な生産(供給)サイド主導の成長戦略



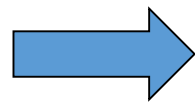
- 中長期的に経済規模を決めるのは生産サイド
✓ 潜在的成長率＝生産性など生産サイドで決定

家計の効用最大化(復習)

効用最大化と需要関数

- 家計は、予算制約式と市場価格を「制約」として、自身の効用を「最大化」するよう消費の組み合わせを選択。
- 選択された消費の組み合わせは、家計が「与件」とした変数(価格、所得)に依存。
⇒ 価格、所得が変われば需要も変化する
- 財貨の価格は家計の観点からすれば、「外生的」であるが、需給を調整するよう市場においては「内生的」に決定される。

$$\text{Max}_{\{x,y\}} \quad U(x, y) \quad \text{s.t.} \quad q_x x + q_y y = I$$



$$x^* = D_x(q_x, q_y, I)$$

$$y^* = D_y(q_x, q_y, I)$$

効用最大化と需要関数

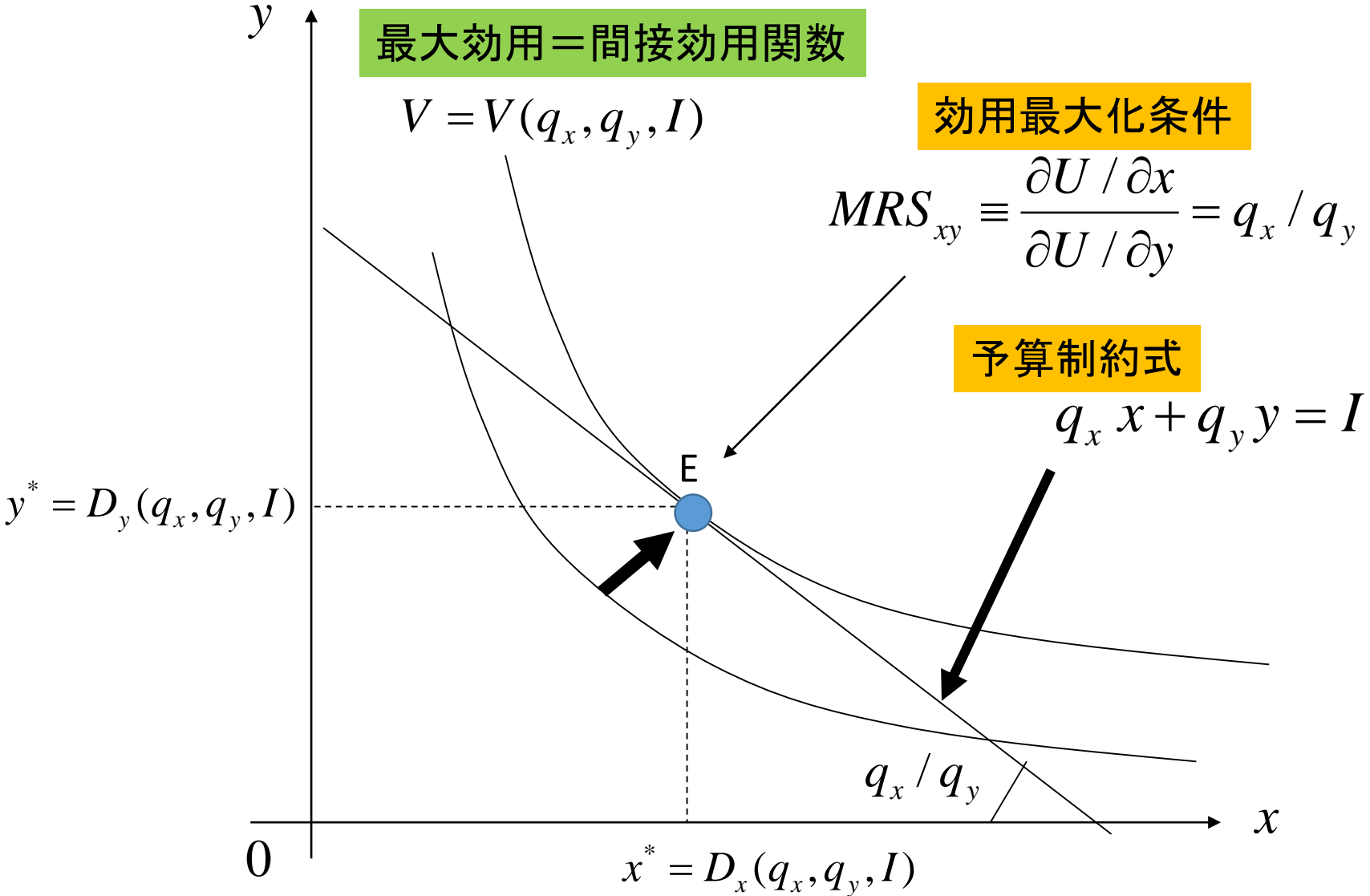
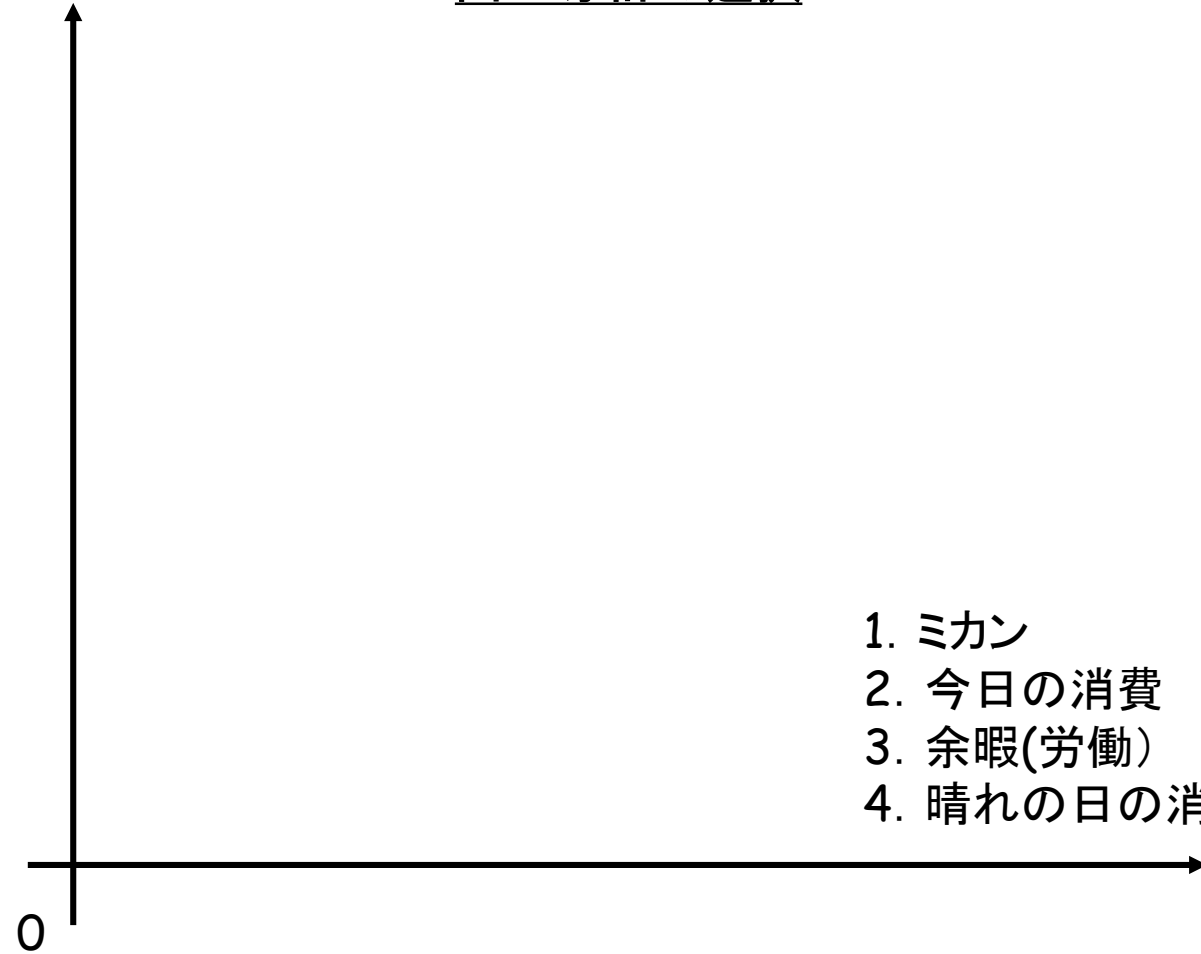


図3:家計の選択

1. リンゴ
2. 明日の消費
3. 消費
4. 雨の日の消費



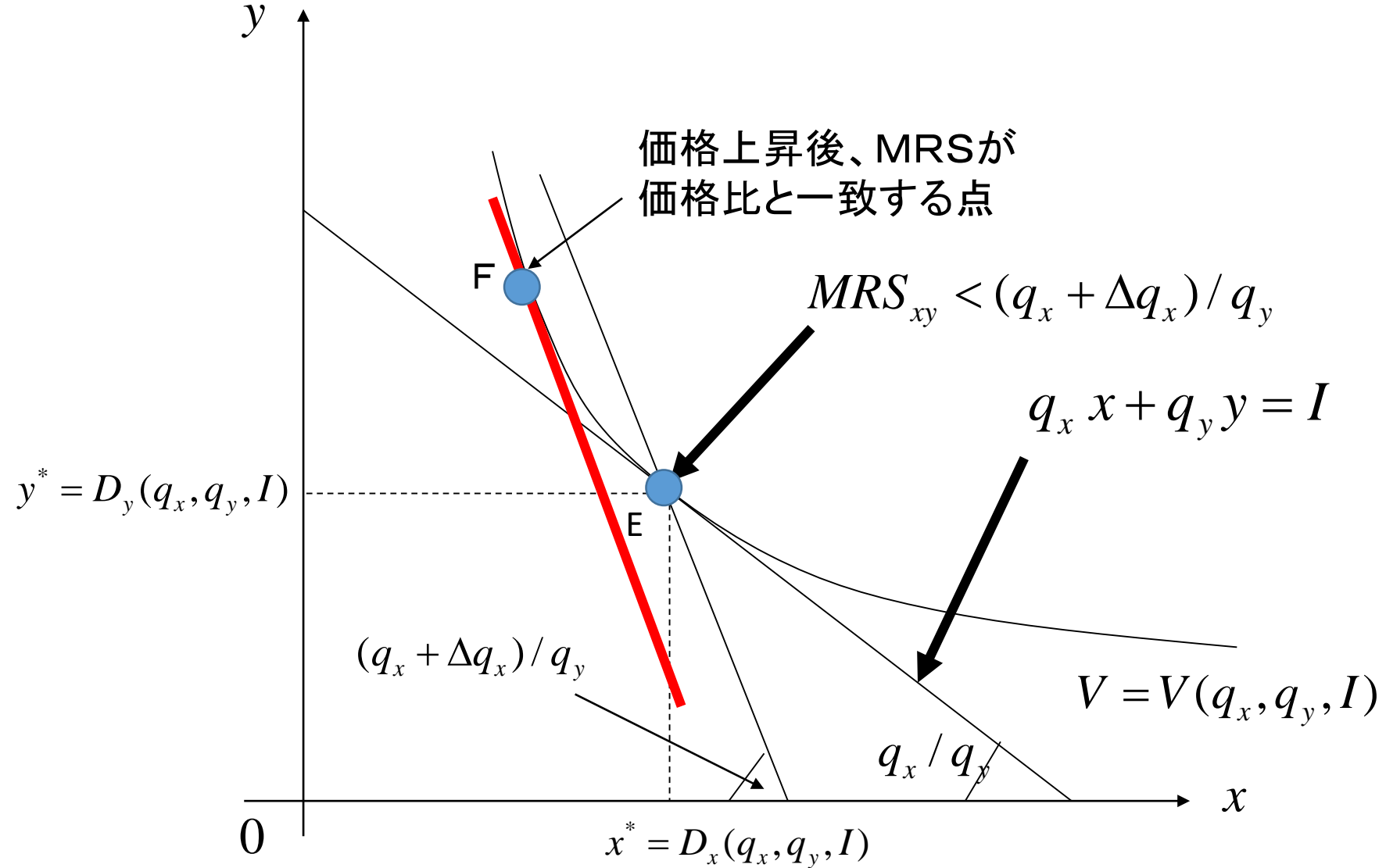
1. ミカン
2. 今日の消費
3. 余暇(労働)
4. 晴れの日の消費

所得効果と代替効果

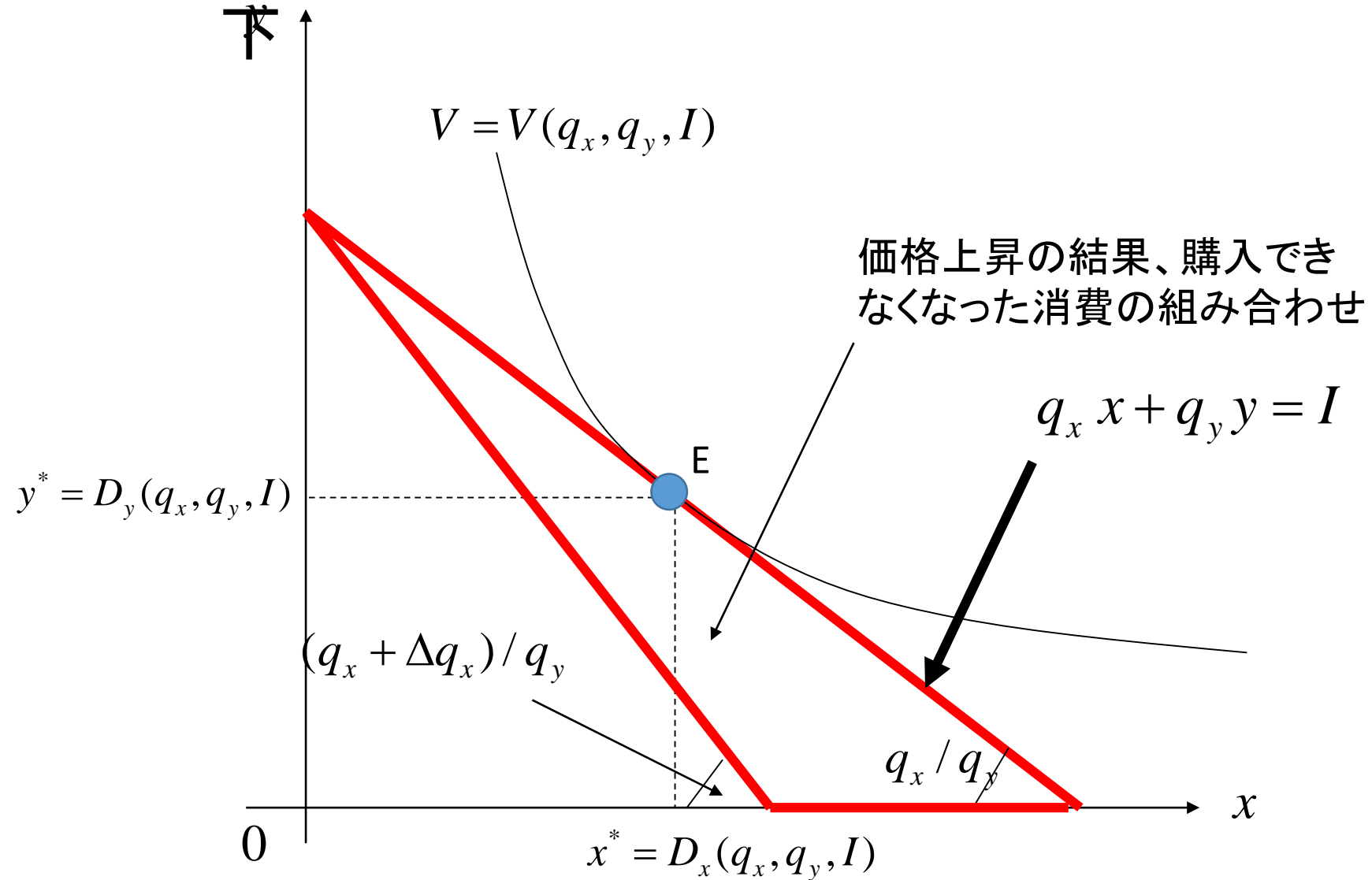
- x財価格の上昇は(1)財貨xへの割高感(当初の限界代替率に比べて市場価格が上昇)を与えるとともに、(2)家計の「購買力」(=実質所得)にも影響。
 - 代替効果=割高感⇒x財からy財への代替を促す:x↓ y↑
 - 所得効果=購買力の低下⇒「正常財」への需要を減じる:x↓ y↓

| 財xの価格上昇 | X需要 | Y財需要 |
|---------|-----------|-----------|
| 代替効果 | (-) | (+) |
| 所得効果 | (-) (正常財) | (-) (正常財) |

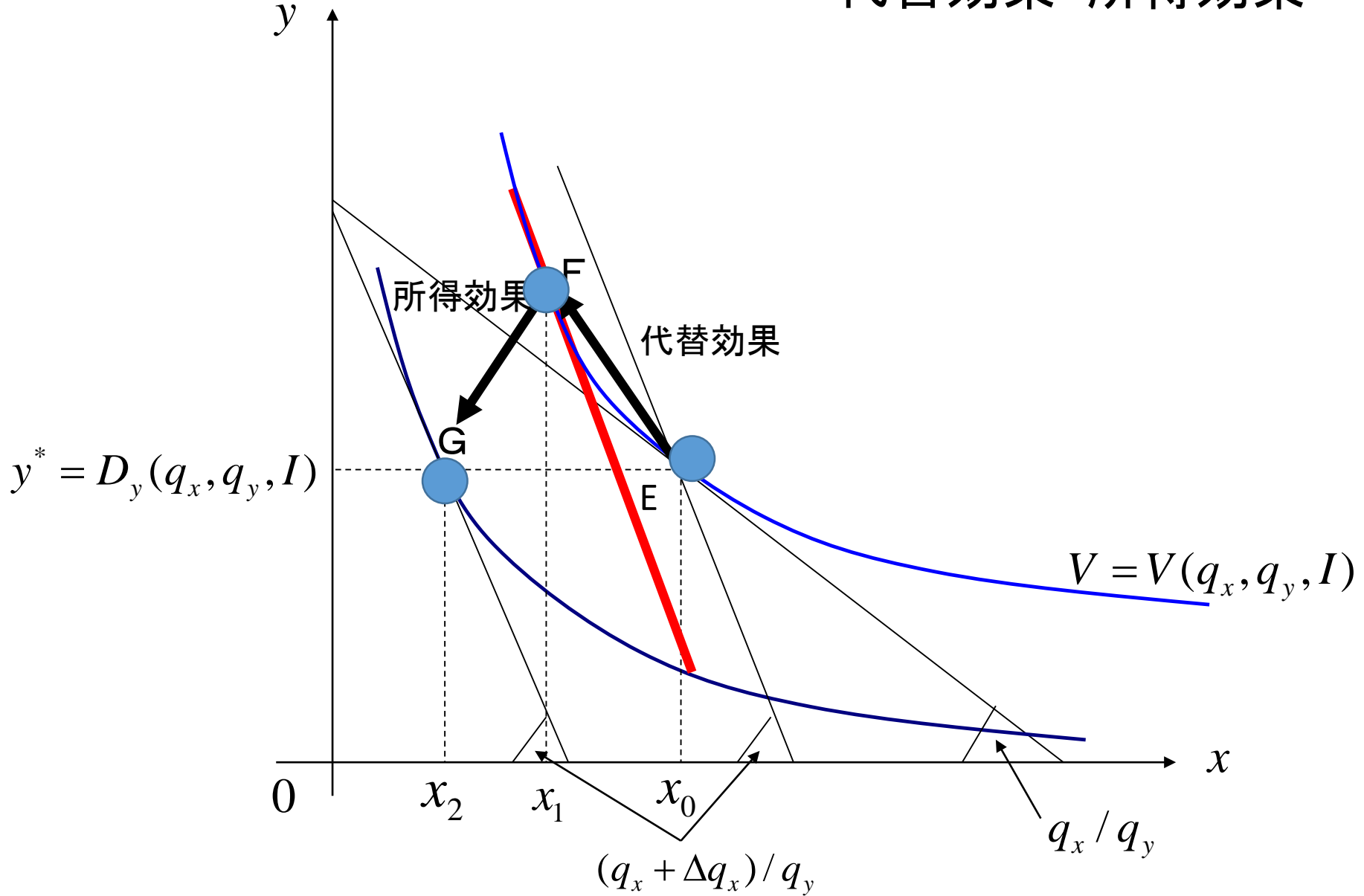
割高感=代替効果



購買力の低



代替効果・所得効果



所得効果と代替効果

- 何故、価格の変化が需要に及ぼす効果を所得効果と代替効果に区別するのか？
- 課税のもたらす資源配分への「非効率」効果(=「歪み」)は「代替効果」でもって測定される。
- 所得効果と代替効果が反対方向に作用する場合、価格変化が消費者の選択に及ぼす効果は曖昧になる

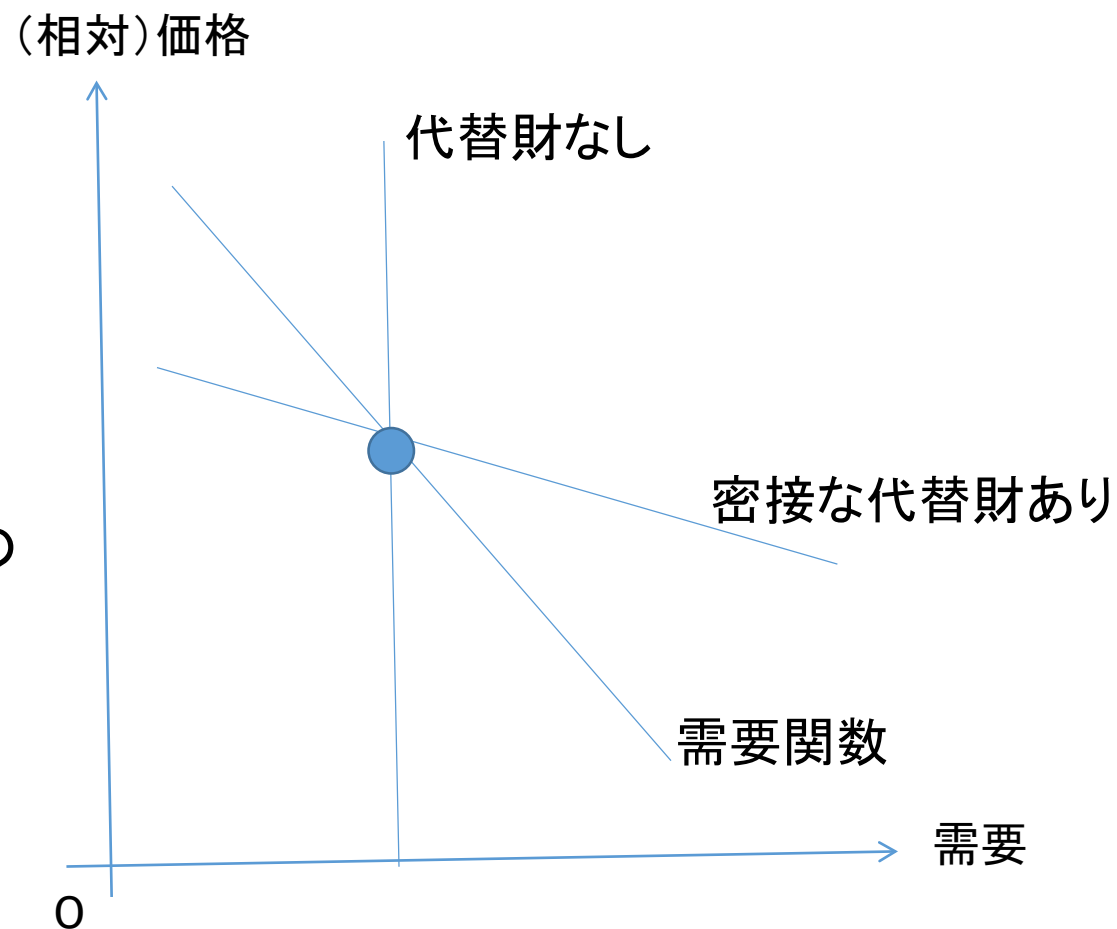
| | 価格変化 | 代替効果 | 所得効果 | 備考 |
|------|-------|------|------|----------|
| 労働供給 | 賃金率上昇 | (+) | (-) | 労働は劣等財 |
| | 下落 | (-) | (+) | |
| 貯蓄 | 利子率上昇 | (+) | (-) | 現在消費は正常財 |
| | 下落 | (-) | (+) | |

代替効果と弾力性

- 代替効果が大きい
⇒密接な代替財が存在

➤例:ビール対発泡酒 自動車対軽自動車

- 相対価格の変化に対して、当該財需要の弾力性が大きくなる⇒需要関数は水平
- 需要関数の傾き = 弾力性 ⇒ 税負担の転嫁を決定



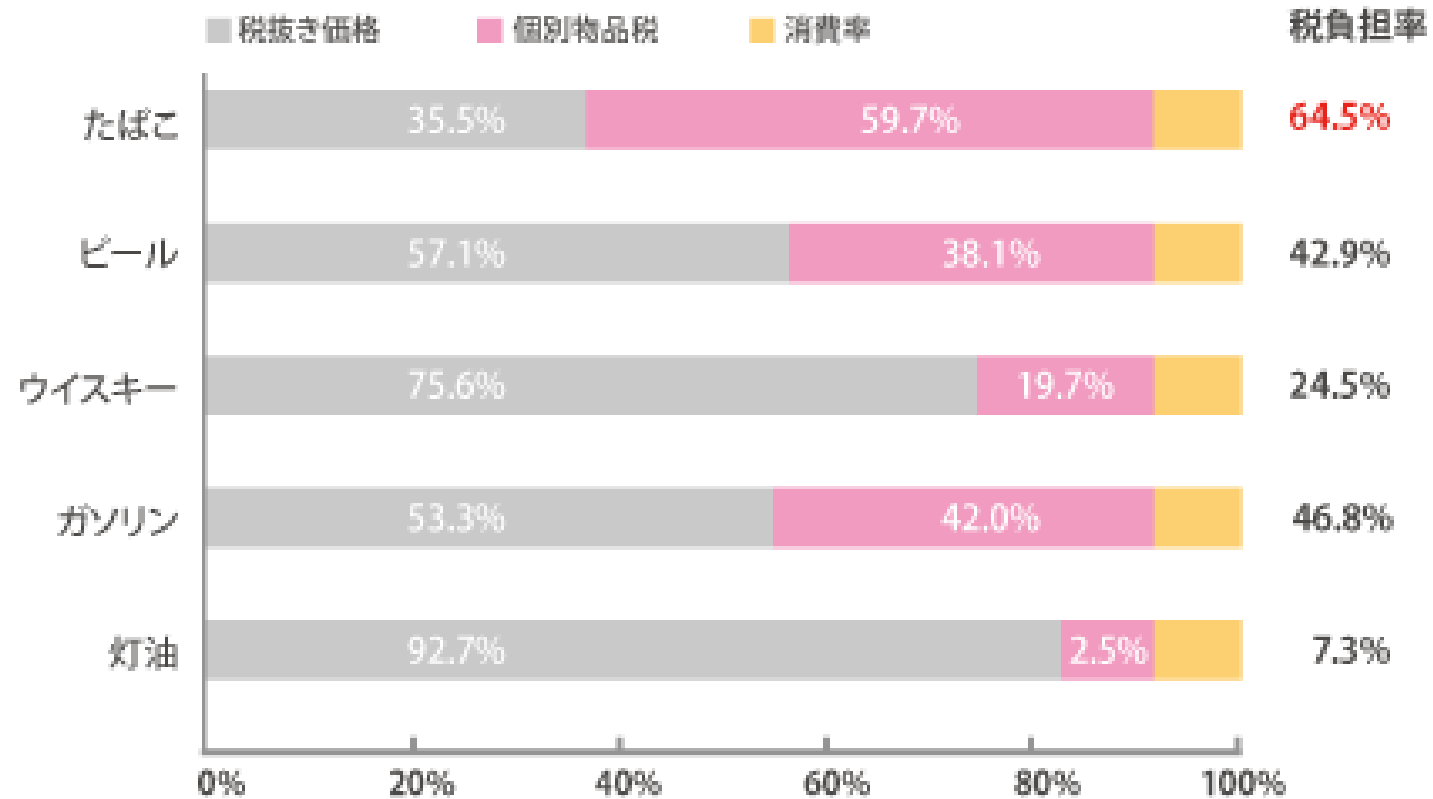
注: 所得効果は捨象

課税と消費者の選択

課税と家計の選択

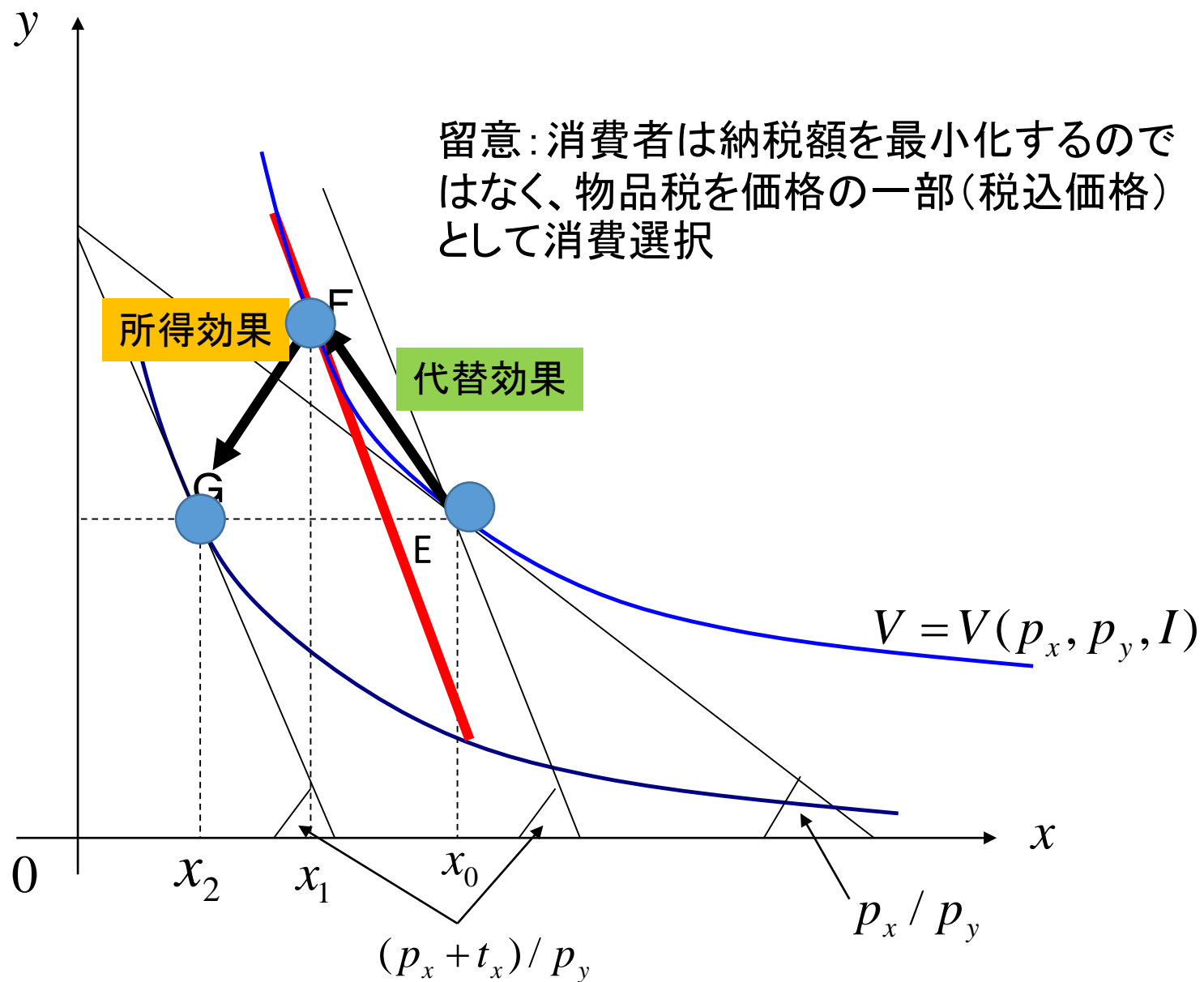
- 2財X, Yを消費している「代表的」家計を想定
 - ✓ 所得Iは与件
 - ✓ 物品税 = 財Xに対して一単位あたり税率 t (従量税)でもって課税(例:ガソリン税)
- 消費者の観点からすれば、財Xの価格が引き上げられたことに相当⇒ただし、生産コストが高まったわけではない。
 - 物品税の効果 = 所得効果 + 代替効果
 - 代替効果 = 課税による「相対価格」の変化に起因

各商品の税負担率の内訳



[出典:JTホームページ]

X財への課税

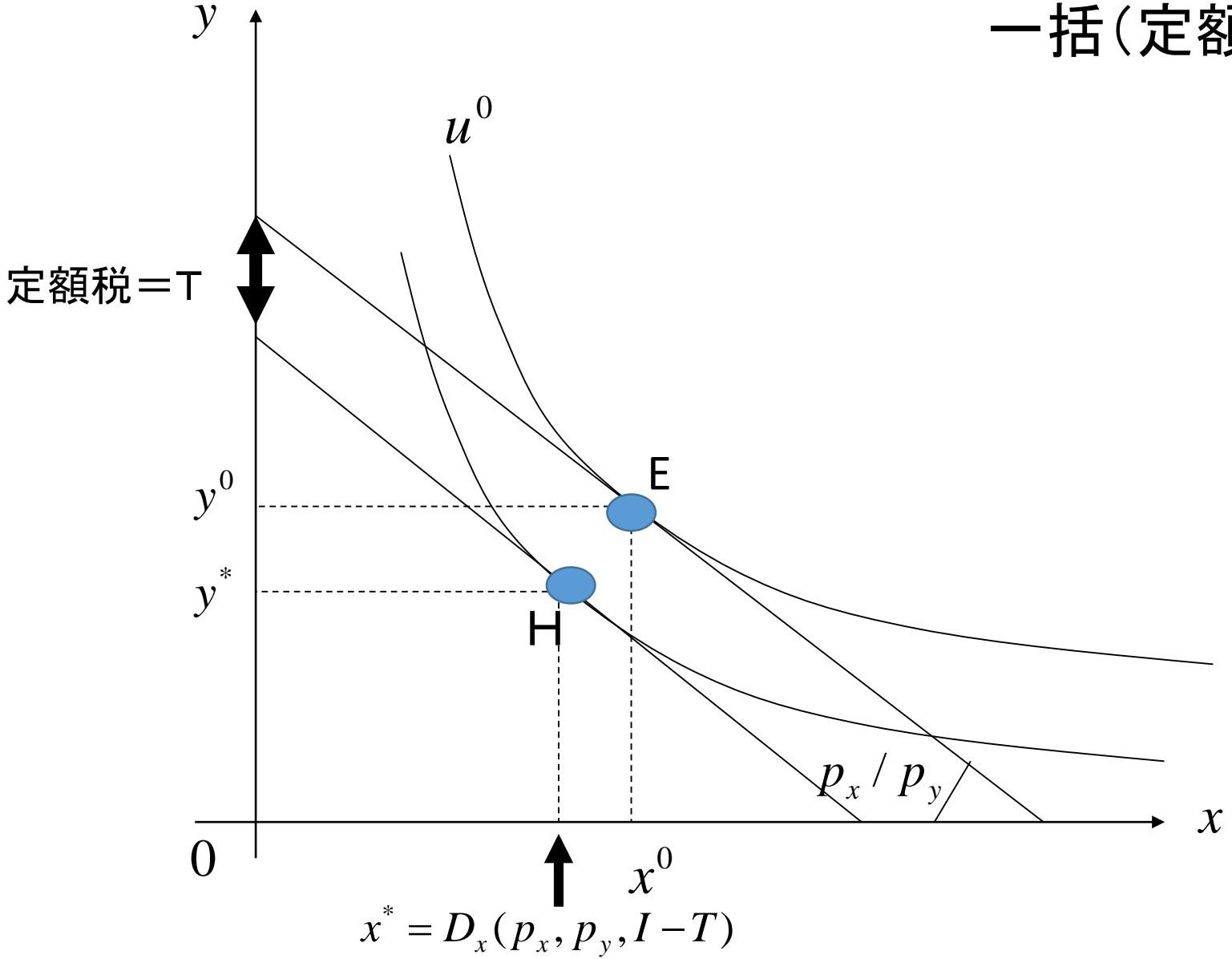


一括(定額)税の効果

- 家計の消費選択に関わらず定額でTだけ税を課す⇒「相対価格」を変化させることなく消費者の予算制約式が「平行」にシフト
- 定額税＝家計から政府への所得移転⇒所得効果のみを発揮
- 税等価：所得Iを「与件」とするとき、財X, Yに対して均一に課税を行う(一般)消費税は一括税と税等価：

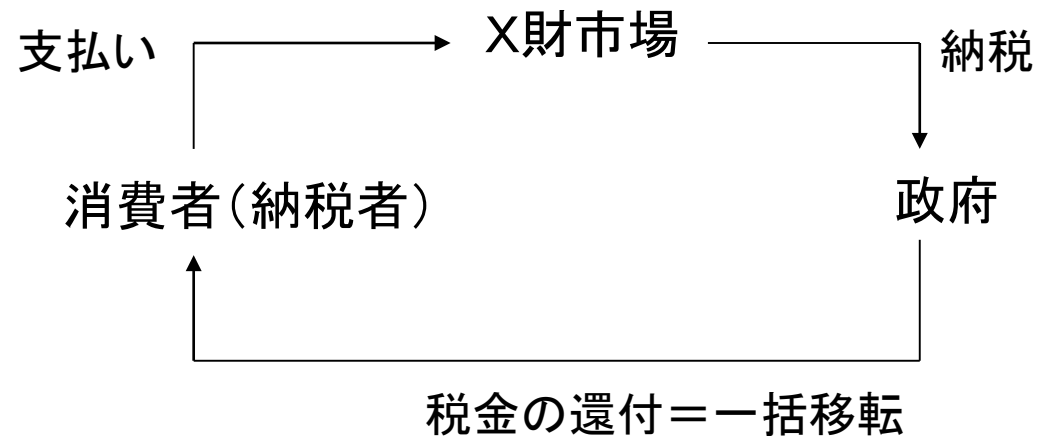
$$(1+t)p_x x + (1+t)p_y y = I \Rightarrow p_x x + p_y y = \left(1 - \frac{t}{1+t}\right) I$$

一括(定額)税の場合



代替効果と所得効果

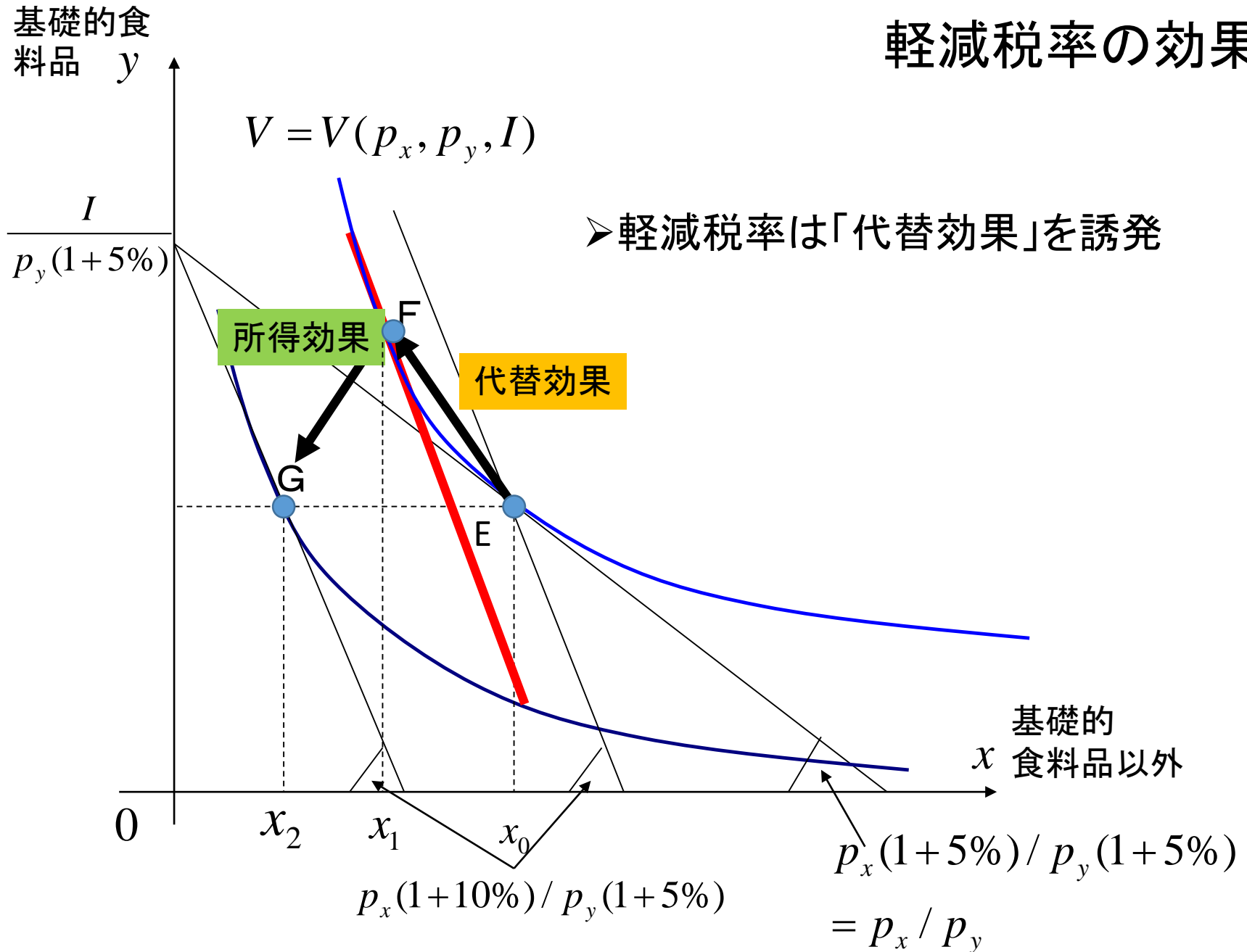
| | | |
|------|--------------------|---------------------------|
| | 含意 | 集めた税収を家計に一括移転として戻す |
| 代替効果 | 消費者の認識する相対価格の変化 | 相対価格は変化したまま ＝代替効果は消えない |
| 所得効果 | 納税者(消費者)から政府への所得移転 | 解消 |



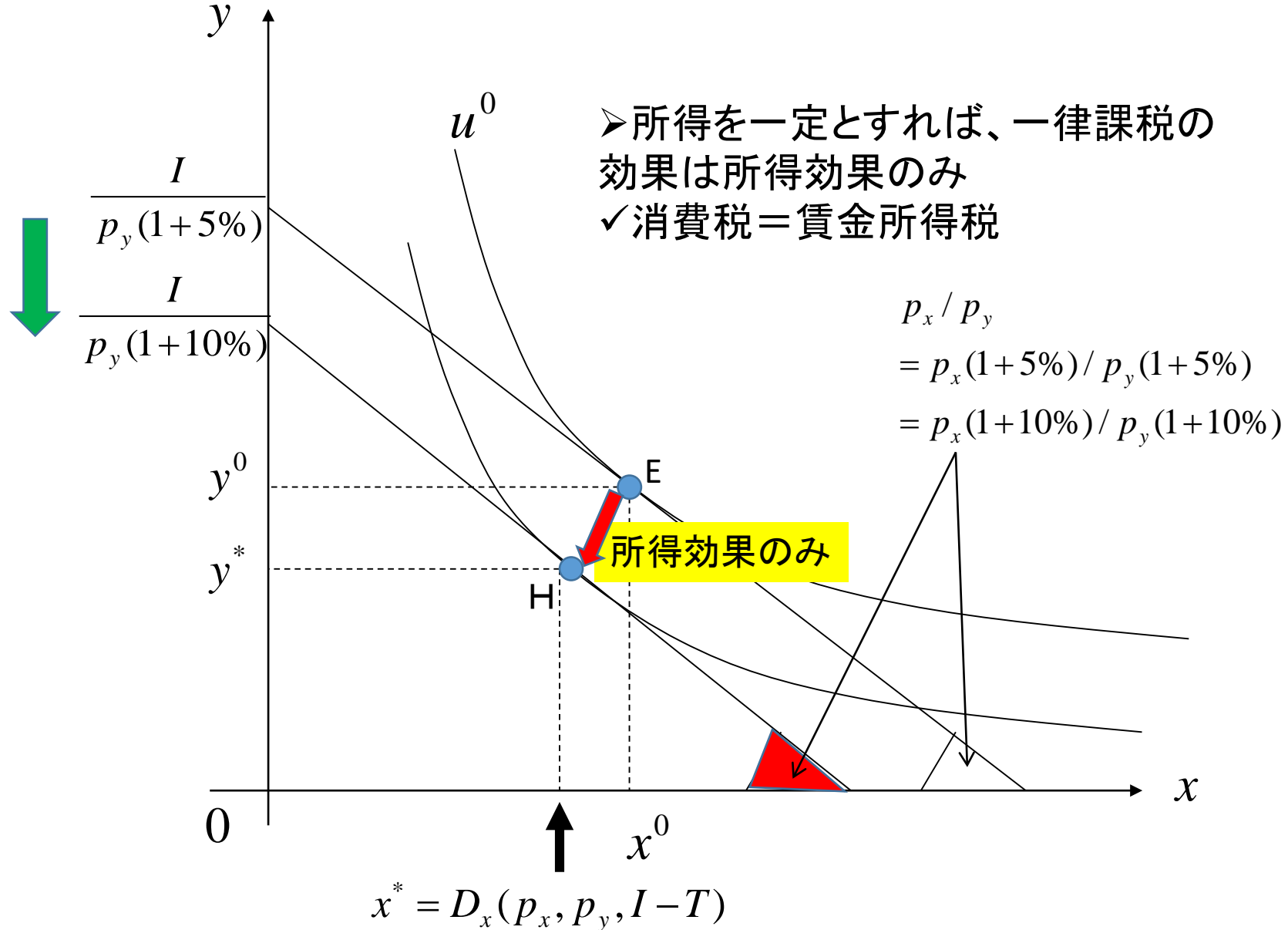
代替効果VS所得効果

- 物品税の場合、課税財(例:財X)が「正常財」でる限り、代替効果、所得効果ともに課税財の需要を低下させる。
- ただし、「非課税財」(例:財Y)の場合、代替効果(+)と所得効果(-)は逆方向
- 賃金や利子率に対する課税も代替効果(+)と所得効果(-)が逆方向に作用
- 通念: 所得税は勤労意欲(=労働供給)や貯蓄を阻害
⇒賃金税や利子所得税の労働供給、貯蓄への誘因効果は確定的ではない!

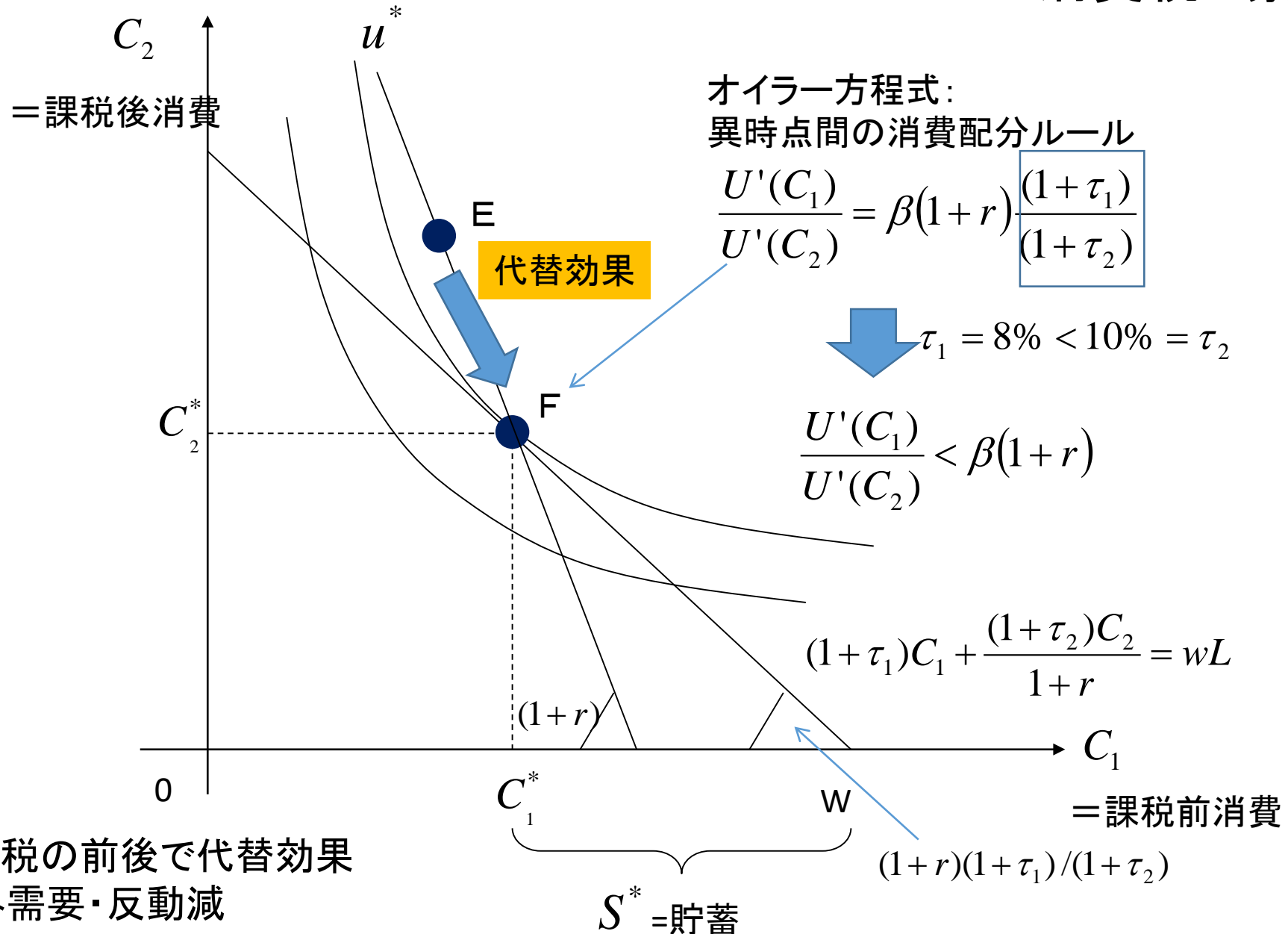
軽減税率の効果



一律税率の場合

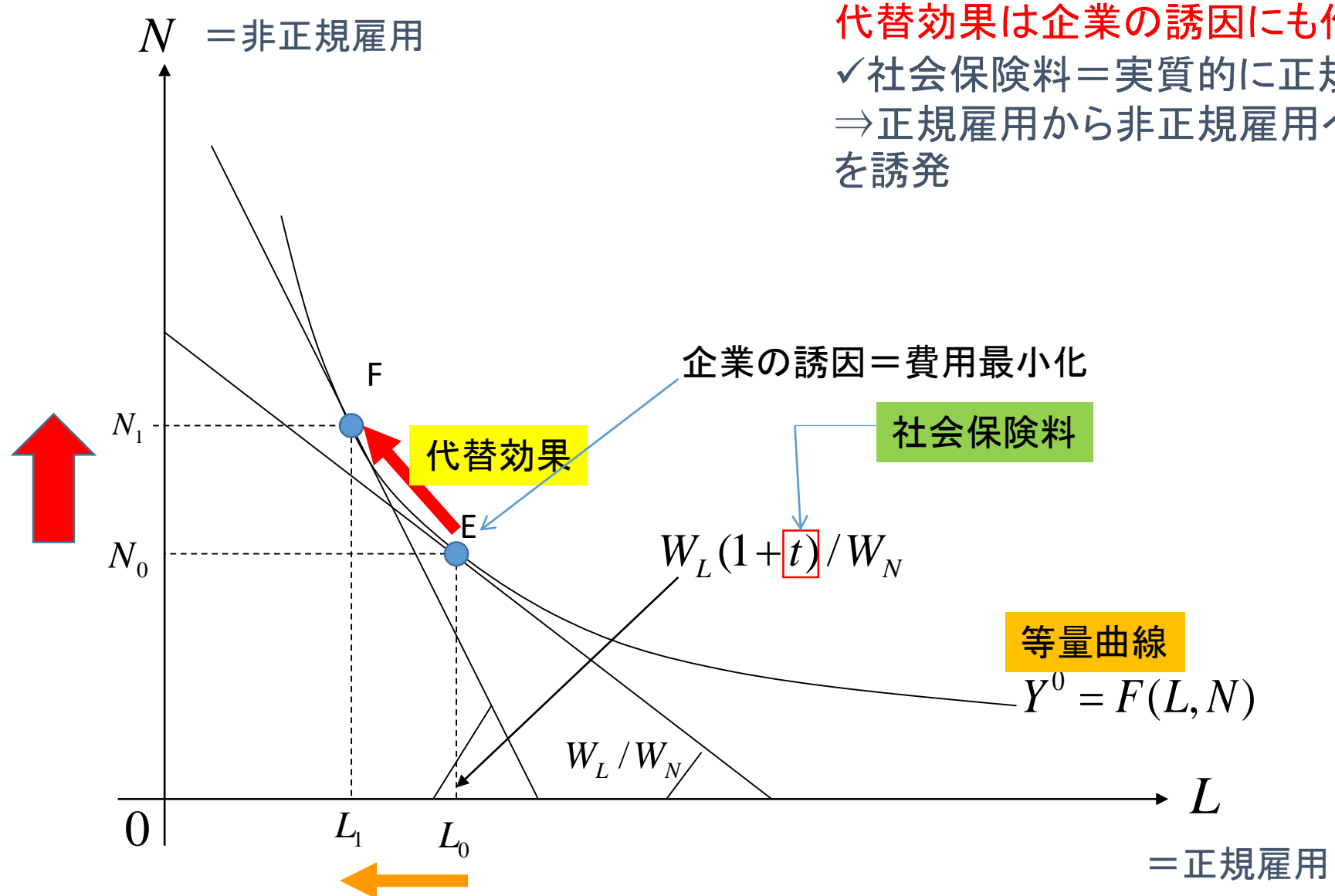


消費税と景気



➤ 消費税増税の前後で代替効果
 ⇒ 掛け込み需要・反動減

社会保険料と雇用形態



代替効果は企業の誘因にも作用

✓ 社会保険料 = 実質的に正規雇用課税
 ⇒ 正規雇用から非正規雇用への「代替」を誘発

誘因効果(まとめ)

| | 代替効果 | 所得効果 |
|---------|--------------------|---------------------|
| 課税上の含意 | 市場価格の情報伝達機能への「ゆがみ」 | 納税者(民間)から公共部門への所得移転 |
| 個人の選択 | 0 | 0 |
| 効率性への含意 | 非効率 = 超過負担 | 再分配 |